

令和7年度

事務事業評価シート

【市長公室】

秘	書	広	聴	課
政	策	企	画	課
人	口	創	出	課

目次 【市長公室】

	課名	事業名称	ページ
1	秘書広聴課	秘書事務費	P1
2	秘書広聴課	市民相談経費	P4
3	秘書広聴課	広報活動経費	P7
4	秘書広聴課	シティプロモーション推進経費	P10
5	秘書広聴課	諸協会等関係経費	P13
6	政策企画課	企画事務費	P16
7	政策企画課	総合計画管理経費	P19
8	政策企画課	T X 延伸推進経費	P22
9	政策企画課	経営戦略推進事業	P25
10	政策企画課	公共施設等総合管理計画推進事業	P28
11	政策企画課	無人航空機活用事業	P31
12	人口創出課	男女共同参画推進事業	P34
13	人口創出課	国際交流事業	P37
14	人口創出課	都市交流推進事業	P40
15	人口創出課	地域おこし協力隊活動経費	P43
16	人口創出課	通勤・通学支援事業	P46
17	人口創出課	統計事務費	P49
18	人口創出課	常住人口調査費	P52
19	人口創出課	学校基本調査費	P55
20	人口創出課	移住推進事業	P58
21	人口創出課	国勢調査調査区設定費	P61
22	人口創出課	全国家計構造調査費	P64
23	人口創出課	農林業センサス調査費	P67

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	秘書広聴課

事業名	秘書事務費
根拠法令	市長交際費の支出基準及び公表に関する要綱など

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		交際費、需用費、使用料及び賃借料等

1. 事業概要

体系	政策	01 情報発信	施策としての あるべき 将来の姿	効果的な情報発信と市民参画を促すための広聴を充実させることで、市民が市政を身近に感じることができています。
	施策	04 広報広聴の充実		
目的	顧客 (誰を)	市長及び副市長、各行政機関、各種団体、市政関係者、市民		
	意図 (どのように)	円滑な公務遂行と、住民と行政との対話を大切にしたい協働のまちづくりを目指します。		
事業の概要		市長及び副市長のスケジュール管理・調整を十分に行い、円滑な公務遂行の補助を行います。交際費の管理において、適切な支出を行うとともに、ホームページ上で支出状況の公開を行っています。地方自治及び市政貢献者に対し、その功績を称えて叙勲申請や表彰を行っています。		
事業全体としての課題		課内での情報の共有化を一層進めることにより、市長・副市長が公務を円滑に遂行できるスケジュール管理の確立的確なサポートができる体制の整備づくりが課題となります。また、市長交際費の支出については、適正な支出、支出先の事前チェックをする必要があります。		
事業としての将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	公務遂行のサポートやスケジュール管理を適切に行い、市長・副市長の会議・各種行事への参加や市民との面会を通して、開かれた市政と協働のまちづくりを目指します。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	市民の要望への真摯で適切な対応や、市政貢献者に対して感謝の意を表す表彰等を通して、市民と行政とが互いを信頼し、尊重する「協働」の意識の醸成を目指します。	

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,053	6,266	6,713	
	決算額計(A)	6,053	6,266	6,713	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	1,129
	一般行政経費	7,641	7,714	8,119	6,094
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	180	0	101	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	7,821	7,714	8,220	7,223	
執行率(A/B)		77.39%	81.23%	81.67%	0.00%
正規	職員数(人)	2.80	2.90	2.90	
	人件費(C)	20,351	21,078	22,881	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		26,404	27,344	29,594	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		<ul style="list-style-type: none"> ◇市長・副市長の日程調整 ◇市長交際費の執行管理 ◇後援名義使用承認事務 ◇栄典及び表彰業務 ◇市長車運転業務 	<ul style="list-style-type: none"> ◇市長・副市長の日程調整 ◇市長交際費の執行管理 ◇後援名義使用承認事務 ◇栄典及び表彰業務 ◇市長車運転業務 	<ul style="list-style-type: none"> ◇市長・副市長の日程調整 ◇市長交際費の執行管理 ◇後援名義使用承認事務 ◇栄典及び表彰業務 ◇市長車運転業務 	<ul style="list-style-type: none"> ◇市長・副市長の日程調整 ◇市長交際費の執行管理 ◇後援名義使用承認事務 ◇栄典及び表彰業務 ◇市長車運転業務
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		市政功労・貢献者等への表彰・感謝状贈呈件数		市政功労者や市政貢献者・貢献団体、または寄附者等に対する表彰					件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		150	150	150	150	150	150	
	実績値(b)	139	173	121	121				
	達成率(b/a)		115.33%	80.67%	80.67%				
コスト	決算額(c)	188	160	200	176				
	内訳	記念品							
	職員数(人)	1.00	1.00	0.83	0.88				
	人件費(d)	7,268	7,268	6,055	6,967				
	フルコスト(c+d)(f)	7,456	7,428	6,255	7,143				
	単位コスト(f/b)	53.64	42.94	51.69	59.03				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	先進地視察研修等への参加や国・県等への要望回数		国や県に対する市としての要望活動					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		10	10	10	10	10	10	
	実績値(b)	5	9	15	12				
	達成率(b/a)		90.00%	150.00%	120.00%				
コスト	決算額(c)	28	641	306	220				
	内訳	普通旅費							
	職員数(人)	1.00	0.55	0.48	0.63				
	人件費(d)	7,268	3,998	3,511	4,995				
	フルコスト(c+d)(f)	7,296	4,639	3,817	5,215				
	単位コスト(f/b)	1,459.20	515.44	254.47	434.58				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	市長交際の支出件数		市民が市政協力者や関係機関との円滑な交流・交渉等を推進するための適切な支出					件	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		80	80	80	80	80	80	
	実績値(b)	46	60	82	72				
	達成率(b/a)		75.00%	102.50%	90.00%				
コスト	決算額(c)	418	588	771	696				
	内訳	市長交際費							
	職員数(人)	1.45	1.45	1.38	1.38				
	人件費(d)	10,539	10,539	10,052	10,912				
	フルコスト(c+d)(f)	10,957	11,127	10,823	11,608				
	単位コスト(f/b)	238.20	185.45	131.99	161.22				

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		市長・副市長の円滑な公務執行	市長及び副市長は、多くの市民の意見を聞くために、可能な限り行事等に積極的に出席しています。その公務出席等の件数。				件
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度	
		目標値(a)	600	600	600	600	600	
		実績値(b)	584	695	669			
		達成率(b/a)	97.33%	115.83%	111.50%			
	達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
	達成率(b/a)	%	%	%				
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市長・副市長が公務を効率的に行えることは、市の施策を目標に向かって執行することにつながり合致していると言えます。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	秘書業務の性質上、気密性の確保、円滑な業務遂行をしていることから、基本理念を十分に考慮しています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市政運営上の重要事項、面会者の個人情報などを取り扱うため、市が実施することは妥当です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	円滑なスケジュール管理・事前準備ができており、市長・副市長の公務遂行が実行されており、積極的に会議等へ出席するなど、アウトカムに有効につながっており、間接的ではありますが、人口流出の抑制につながります。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	適切なスケジュール管理・事前準備が出来ており、市長・副市長の公務遂行が実行されており、交際費の支出についても、支出基準に基づいた適正な執行に努めています。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	市政発展に貢献した功労者や団体について、その功績を称え「市民の日表彰式」を開催したり、積極的に会議等へ出席するなど、アウトカムに有効につながっているといます。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
市民の意見を聞くために、会議や行事等へ出席しており、公務が重複する際には、副市長・担当部長で対応しているため、これ以上の検討の余地はありません。			● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業費は、市長会等の負担金や交際費のみであるので削減等の余地はありません。			○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	市長交際費に関して、近隣自治体との情報交換に努め、適正かつ効率的な予算執行ができています。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	市長・副市長が公務を円滑に遂行できるようにスケジュールを管理し、常に変化する事業にも対応し、優先度を考慮してきました。交際費については、市政運営に関する団体や個人と良好な関係を保ち、円滑な市政運営を図るため適切な支出を行いました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	課内での情報共有を一層深め、円滑に公務が遂行できるスケジュール管理とサポート体制を確立させる必要があります。過密なスケジュールには気をつけ、体調管理にも配慮し、市長・副市長・担当部長の誰が出席すべきかを見極める判断基準が必要となります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	秘書広聴課

事業名	市民相談経費
根拠法令	市長へのたより実施要綱・石岡市陳情及び請願取り扱い要項 等

予 算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		報償費、需用費、負担金

1. 事業概要

体系	政策	01 情報発信	施策としての あるべき 将来の姿	効果的な情報発信と市民参画を促すための広聴を充実させること で、市民が市政を身近に感じることができています。
	施策	04 広報広聴の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	市に対する意見や要望等の市政への反映と、各種相談を通し広聴活動に取り組んでいきます。		
事業の概要		市民自身が抱えている悩みや相談事の解決を図ることができるように、広聴活動を通じて、市民からの市政に対する意見・要望・提案などを把握し、それらを市政運営の参考とします。		
事業全体 としての課題		市民との信頼関係を築き、より良いまちづくりを進めていく必要があります。市民の声を広く聴くとともに、提案された意見に対する検討経過や結果について、当事者だけの問題とせず、広く市民一般が共有することにより、同じような疑問や要望をもつ市民への参考となるような仕組み作りが必要です。		
事業としての 将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	市民の声をより良い形で、市政へ反映させていくため、広報活動と連動した広聴システムの確立を目指します。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	当市における要望事項の傾向を分析・把握し、行政運営の中で、行政に対する直接的な苦情を予防できるよう活用を図ります。	

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,139	1,746	1,708	
	決算額計(A)	2,139	1,746	1,708	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,203	1,787	1,762	1,726
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	4	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,203	1,787	1,766	1,726
執行率(A/B)		97.09%	97.71%	96.72%	0.00%
正規	職員数(人)	2.00	2.00	2.00	
	人件費(C)	14,536	14,536	15,780	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		16,675	16,282	17,488	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇無料法律相談 ◇市長と語るう会 ◇社会を明るくする運動の実 施及び啓発	◇無料法律相談 ◇市長と語るう会	◇無料法律相談 ◇市長と語るう会	◇無料法律相談 ◇市長と語るう会
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等				単位	経費区分	
	市長へのたよりの件数		市長へのたよりとして寄せられた市民意見の件数				件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			140	140	140	140	140	140
	実績値(b)		123	98	115	121			
	達成率(b/a)			70.00 %	82.14 %	86.43 %			
	コスト	決算額(c)		17	17	18	18		
		内訳		印刷製本費					
		職員数(人)		0.55	0.55	0.75	0.90		
		人件費(d)		3,998	3,998	5,451	7,101		
フルコスト(c+d)(f)		4,015	4,015	5,469	7,119				
単位コスト(f/b)		32.64	40.97	47.56	58.83				
指標名 ②		説明等				単位	経費区分		
市長と語る会の開催回数		地域や団体からの意見聴取に努め、市民の市政への参画意識を高め行政に反映させる仕組みづくりとして、市長と語る会を開催した回数				回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			12	12	12	12	12	12	
実績値(b)		8	17	7	5				
達成率(b/a)			141.67 %	58.33 %	41.67 %				
コスト	決算額(c)		18	31	10	19			
	内訳		食糧費						
	職員数(人)		0.55	0.55	0.45	0.40			
	人件費(d)		3,998	3,998	3,271	3,156			
	フルコスト(c+d)(f)		4,016	4,029	3,281	3,175			
	単位コスト(f/b)		502.00	237.00	468.71	635.00			
	指標名 ③		説明等				単位	経費区分	
無料法律相談		弁護士による法律相談の利用率				%	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			90	90	90	90	90	90	
実績値(b)		84	82	85.90	93				
達成率(b/a)			91.11 %	95.44 %	103.33 %				
コスト	決算額(c)		1,650	1,617	1,683	1,650			
	内訳		弁護士謝礼						
	職員数(人)		0.50	0.50	0.80	0.70			
	人件費(d)		3,634	3,634	5,815	5,523			
	フルコスト(c+d)(f)		5,284	5,251	7,498	7,173			
	単位コスト(f/b)		62.90	64.04	87.29	77.13			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	提案型の市長へのたより	市長へのたよりとして寄せられた市民意見の中から、政策立案に活かせるような「提言型」の割合					%	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度		
		目標値(a)	30	30	30	30	30		
		実績値(b)	33	38	44				
		達成率(b/a)	110.00 %	126.00 %	147.00 %				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
	達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	広聴機能と相談サービス機能の提供を目的にしている事業のため、基本施策「広報広聴の充実」に合致していると言えます。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市民からご意見等頂く「市長へのたより」や、市長が直接出向く「市長と語ろう会」の実施など市民と行政との双方向の意見交換を行っており、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	インターネットの普及により自力で問題を解決できる市民もいますが、高齢者が抱える問題として相続・遺言・成年後見などの問題解決へのアドバイスなど、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	市民が円滑に日常生活を送るに当たり、市民サービスの利用や専門家の助言として法律相談等をご利用頂いております。「市長と語ろう会」では、市長に対し、直接対話で要望等ができるため、多くの団体で開催されています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	「市長へのたより」「市長と語ろう会」双方を開催することで、より多くの市民の意見が市政に反映され、市民の考える姿勢運営が可能になり、アウトカムに有効に繋がっているとと言えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	「市長と語ろう会」を申し込まれる団体は、リピーターが多いため、今まで実施したことのない年齢層（高校生）や、職種・団体との実施に向け事業のPRに取り組みます。	○ 行っている ● 検討の余地がある		
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
法律相談は無料をご利用いただいておりますが、弁護士謝礼が支出されているため特定の方が繰り返し利用することのないよう、年度内1回の利用とし、より多くの市民が利用できるように配慮しています。		● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
現時点では、事業実施に当たり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。		● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>広聴業務である「市長へのたより」「市長と語ろう会」の実施は、市民や地域のニーズを的確に把握するための主軸をなすものです。市民の声をできるだけ市政に反映させるとともに、職員の意識改革、市民生活の問題点・課題の把握に役立てることができました。</p>			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>今後も、市民の市政への参加を促し、協働によるまちづくりを推進するため、「市長へのたより」を実施します。なお、「市長と語ろう会」開催については、若年層（特に高校生との懇談）から高齢者まで幅広い意見を聴取し、施策へ反映させます。また、相談業務については、市民が問題を抱え込むことなく相談できることによって、生活が安定し質の高い行政運営の推進につながります。無料法律相談や司法書士等の有資格者による相談メニューを用意し、より市民の要望に沿った相談を案内できるよう、必要な事業展開を図っていきます。</p>			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	秘書広聴課

事業名	広報活動経費
根拠法令	石岡市広報事務取扱規程

予 算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	文書広報費
主な内訳		需用費、役務費、使用料、備品購入費

1. 事業概要

体系	政策	01 情報発信	施策としての あるべき 将来の姿	効果的な情報発信と市民参画を促すための広聴を充実させること、市民が市政を身近に感じることができています。
	施策	04 広報広聴の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	市および市政に関する情報を、明確に分かりやすく伝えるため、広報紙等の作成・発行を行います。		
事業の概要		広報紙の作成・発行や石岡市公式ホームページの運用などにより、市に関する各種情報を積極的に発信します。また、市民の声を聴く広聴機能の充実を図ることにより、市政への理解や関心を深め、身近な市政の実現を図ります。		
事業全体としての課題		社会情勢の変化と市民ニーズの多様化を背景として年々増加する市の各種情報を効果的に発信するためには、ウェブやソーシャルメディアといった情報発信媒体を複合的に活用していく必要があります。また、広報紙の戸別配布協力者（区長・協力員）の高齢化に伴う負担増やゼロカーボン・環境負荷軽減など市の施策への対応等を踏まえ、広報紙の発行回数について、見直しの検討を行う必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	目的に応じた情報発信により、市民が市政を身近に感じることができる広報を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	広報紙を含めた総合的な広報体制の構築を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	132	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,324	2,390	2,610	
	一般財源	12,604	14,690	17,663	
	決算額計(A)	14,928	17,212	20,273	
(予算区分)	義務的経費	0	0	2,288	23,149
	一般行政経費	16,005	20,485	22,900	2,634
	政策的経費	745	509	194	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-2,914	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	16,750	20,994	22,468	25,783
執行率(A/B)		89.12%	81.99%	90.23%	0.00%
正規	職員数(人)	2.65	1.85	1.85	
	人件費(C)	19,261	13,446	14,597	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.70	
フルコスト(A+C)		34,189	30,658	34,870	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇広報紙の発行 ◇UDフォントの導入 ◇取材用カメラの更新	◇広報紙の発行 ◇動画編集用PC購入	◇広報紙の発行 ◇動画広報の実施	◇広報紙の発行 ◇動画広報の実施 ◇カラーレーザープリンタ購入
財源の種類		広報いしおか広告料・ホームページバナー広告料、合併10周年記念誌売上収入			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	「広報いしおか」ホームページのアクセス件数		市公式ホームページにおける「広報いしおか」のページへのアクセス件数（年度合計）					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			7,500	8,000	8,500	9,000	9,500	10,000
	実績値(b)		7,187	6,922	8,228	6,787			
	達成率(b/a)			92.29%	102.85%	79.85%			
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25		
		人件費(d)		1,817	1,817	1,817	1,973		
フルコスト(c+d)(f)		1,817	1,817	1,817	1,973				
単位コスト(f/b)		0.25	0.26	0.22	0.29				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
広報紙の特集ページ数		広報紙「広報いしおか」に掲載した特集記事のページ数（年度合計）					ページ	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			65	65	65	65	65	65	
実績値(b)		62	61	72	70				
達成率(b/a)			93.85%	110.77%	107.69%				
コスト	決算額(c)		13,453	12,476	15,166	16,560			
	内訳								
	職員数(人)		2.15	2.40	1.60	1.60			
	人件費(d)		15,626	17,443	11,629	12,624			
	フルコスト(c+d)(f)		29,079	29,919	26,795	29,184			
単位コスト(f/b)		469.02	490.48	372.15	416.91				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	特集記事を面白いと思った人の割合		読者アンケートで「よかった内容・写真」に特集記事を選んだ人の割合				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度	
		目標値(a)	55	56	57	58		60	
		実績値(b)	45.5	48.5	37.8				
		達成率(b/a)	82.73%	86.60%	66.30%				
達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	達成できていない						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		事業の目的は、広報紙等を通して市および市政に関する情報を明確に分かりやすく伝えることであり、基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		市政に関する情報を分かりやすく伝えることは「魅力・発信」の基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市政に関する情報は、市が責任と主体性をもって実施するものであるため、妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	市政に関する情報をわかりやすく丁寧に伝えることは、市が行う人口減少対策や認知度向上にもつながるため、間接的ではありますが、人口流出の減少や関係人口の増加につながります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		R6年度のアウトカムの達成率は66.3%であり、達成できていません。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		令和3年1月のリニューアル以降、広報紙とホームページの連携を強化しており、ホームページ閲覧数の増加は、市政情報への関心の高まりを示しています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	広報紙の発行回数や配布方法などについて近年多くの要望や提言をいただいていることから、広報紙の発行回数の見直しなどリニューアルを検討しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		広報紙の配布は、区長や協力員の方々の協力のもとに行われており、協働による効率化が図られています。また、広報紙の発行回数の見直しと紙面のリニューアルを行うことで、配布協力者の負担軽減や環境面などのコスト削減が図られます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現時点においては、最小の経費で効果的な広報を行っていると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>アウトプットについて、広報紙の特集記事ページ数は目標を達成し、内容の充実が図られました。一方、広報紙のホームページアクセス件数は目標の約8割に留まり、Web上での広報展開には引き続き工夫が求められています。アウトカムでは、記事内容への関心度は一定程度確認できましたが、さらなる読者満足度向上の余地も見られます。これらの結果から、本事業は一定の成果を上げたものの、Web活用や情報の見せ方等において改善の余地があると評価されます。</p>			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	<p>現在、広報紙の発行回数の見直しと紙面のリニューアルを検討しています。発行回数を抑える一方で、内容やデザインの質を高めることで、市民の関心と満足度の向上に努めます。あわせて、印刷費のほか、配布協力者の負担軽減や環境面への配慮により、トータルコストの削減を図ります。引き続き、紙面の充実と多様な発信手段を組み合わせ、効果的かつ持続可能な広報を目指します。また、必要な情報を市民等にわかりやすく届けることで、市政への理解と市民とのつながりをより深めていきます。</p>			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	秘書広聴課

事業名	シティプロモーション推進経費
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	文書広報費
主な内訳		報償費、需用費、委託料、使用料

1. 事業概要

体系	政策	01 情報発信	施策としての あるべき 将来の姿	市民参画型のシティプロモーションを進めることで、より多くの人が本市に興味を持つとともに、市の知名度とイメージの向上が図られ、関係人口が拡大しています。
	施策	01 シティプロモーションの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民および市外の方		
	意図 (どのように)	効果的な情報発信を通して、郷土愛の醸成と本市の知名度向上を図ります。		
事業の概要	市の魅力ある地域資源等の情報を、様々なツールを用いて効果的に発信することにより、市民による郷土への愛着や誇りの醸成を図ります。また、市外の方に対して本市の知名度向上を図ります。			
事業全体としての課題	年齢や性別、職種、居住地など、情報を届けたいと思う対象者（ターゲット）によって、効果的な情報発信手段に違いがあるため、情報発信の目的やターゲットを明確にし、情報発信手段や情報内容、発信時期、情報量などを的確に見極める力を高める必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	目的に応じた効果的な情報発信により、郷土愛の醸成と本市の知名度向上を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	本市の魅力を積極的に発信し、本市に興味・関心を持つ人を増やします。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	54	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1	0	0
	一般財源	7,433	2,117	7,645
	決算額計(A)	7,434	2,171	7,645
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	539	0	0
	政策的経費	8,662	2,603	8,641
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	-448
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	9,201	2,603	8,193
執行率(A/B)	80.80%	83.40%	93.31%	0.00%
正規	職員数(人)	1.55	1.85	1.85
	人件費(C)	11,266	13,446	14,597
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.30	
フルコスト(A+C)	18,700	15,617	22,242	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇情報発信力強化研修の実施 ◇マスコットキャラクターの運用 ◇ホームページリニューアル ◇LINEアカウント導入 	<ul style="list-style-type: none"> ◇情報発信力強化研修の実施 ◇啓発品製作 ◇LINEアカウント運用 	<ul style="list-style-type: none"> ◇情報発信力強化研修の実施 ◇啓発品製作 ◇LINEアカウント運用 ◇着ぐるみ作成 ◇サイン計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ◇情報発信力強化研修の実施 ◇啓発品製作 ◇LINEアカウント運用 ◇着ぐるみ作成
財源の種類	石岡市民の歌CD売上収入			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	公式YouTubeチャンネル登録者数		市の公式YouTubeチャンネルを登録している利用者の数（累計）					人	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			575	700	1,000	1,100	1,200	1,300
	実績値(b)		483	631	921	1,199			
	達成率(b/a)			109.74%	131.57%	119.90%			
	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		-						
	コスト	職員数(人)		0.00	0.10	0.35	0.35		
		人件費(d)		0	727	2,544	2,762		
フルコスト(c+d)(f)		0	727	2,544	2,762				
単位コスト(f/b)		0.00	1.15	2.76	2.30				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
公式X（旧Twitter）・Facebookのフォロワー数		市の公式X（旧Twitter）及びFacebookをフォローしている利用者の数（累計）					人	政策	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			8,080	8,950	9,880	10,870	11,910	13,000	
実績値(b)		7,298	8,161	8,852	9,555				
達成率(b/a)			101.00%	98.91%	96.71%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.20	1.00	1.00	1.00			
	人件費(d)		1,454	7,268	7,268	7,890			
	フルコスト(c+d)(f)		1,454	7,268	7,268	7,890			
	単位コスト(f/b)		0.20	0.89	0.82	0.83			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
LINE公式アカウントの友達登録数		石岡市公式LINEアカウントに友達登録している人の数（累計）					人	政策	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	
実績値(b)		0	2,415	4,339	5,678				
達成率(b/a)			48.30%	72.32%	81.11%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.00	0.45	0.50	0.50			
	人件費(d)		0	3,271	3,634	3,945			
	フルコスト(c+d)(f)		0	3,271	3,634	3,945			
	単位コスト(f/b)		-	1.35	0.84	0.69			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	石岡市に愛着を感じる市民の割合	「感じる」「どちらかといえば感じる」を選択した割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指します）				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	70.6	68.8	74.65			
		達成率(b/a)	97.65%	95.20%	103.25%			
達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	石岡市を知人に「お勧めしたい」と考える市民の割合	お勧めしたい度合いを10から0までの11段階で調査し、強いお勧め度を示す10～8を選択した人の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指します）				%	令和9年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
	目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
	実績値(b)	15.6	13	15.6				
	達成率(b/a)	111.43%	92.90%	111.43%				
達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	事業の目的は、効果的な情報発信による郷土愛の醸成と知名度の向上であり、基本施策に合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市の資源や特色をさまざまな形で伝え、関係人口を増やしていく取り組みは、総合計画に掲げる「魅力・発信」という基本理念に沿ったものです。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民との協働・連携は必須ですが、本市の魅力を知りていくためには、行政が主体となった情報発信も必要です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
事業の目的は、効果的な情報発信による郷土愛の醸成と知名度の向上であり、人口流出の減少や関係人口の増加につながります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない			
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	設定した2つのアウトカムのうち、一方は達成率103.25%、もう一方は達成率111.43%であるため「達成できている」と言えます。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	アウトプットは、市の内外を問わず本市に関心を持つ人口を反映しているので、アウトカムと有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
アウトプットは、市の内外を問わず本市に関心を持つ人口を反映しています。今後も、利用者の動向を定期的に確認しながら、事業を展開していきます。	● 行っている ○ 検討の余地がある			
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市の魅力を広く発信するためには、専門的な見識を持つ民間事業者との連携や、多様なツールの効果的な活用が必要であり、年々進化している情報発信媒体をうまく活用することで、より効果的効率的な情報発信が可能です。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
現時点においては、最小の経費で効果的な情報発信を実施していると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある			

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	本事業は目標を達成しており、SNSをはじめとした継続的な情報発信や地域への共感を生む取り組みが、市民意識に著実に反映してきているものと考えます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	本事業は目標を達成しておりますが、特に市民の意識面での成果が顕著である一方、SNS媒体ごとの戦略的な運用の強化が今後の課題といえます。今後は、より効果的なターゲット設定と発信内容の精査を進め、媒体ごとの特性を活かしたプロモーションを展開していきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	秘書広聴課

事業名	諸協会等関係経費
根拠法令	各協議会・協会の会則、規約

予算 算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		負担金

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	地域をより良くしようとする共通の目的を背景に周辺自治体や民間、教育機関等との連携が進み、お互いの得意分野を活かした効率的で効果的な行政運営が行われています。
	施策	04 広域連携と協働によるイノベーションの推進		
目的	顧客 (誰を)	各種協議会・協会		
	意図 (どのように)	組織運営のための経費の一部を会費という形で負担するとともに、各事業に協力していきます。		
事業の概要		行政に関連する各種協議会、協会の組織運営経費を一部負担することにより、組織の活動を支援し、また市民生活の向上につながるよう努めています。行政に関連する各種協議会、協会への加入を通じて、県内市町村との交流と連携を深め、市民生活の向上につながるよう努めています。		
事業全体としての課題		諸協会等の目的が達成できるよう、諸協会加入市町村等の交流と連携を深めることが必要です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	諸協会加入市町村の交流と連携を深め、市民生活の向上につなげます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	諸協会加入市町村との連携が図れるよう、関係機関との調整を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	53	107	107	
	決算額計(A)	53	107	107	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	53	107	107	107
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	53	107	107	107
執行率(A/B)		100.00%	100.00%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.15	0.15	0.15	
	人件費(C)	1,091	1,091	1,184	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,144	1,198	1,291	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		・要望活動 ・普及啓発活動	・要望活動 ・普及啓発活動	・要望活動 ・普及啓発活動	・要望活動 ・普及啓発活動
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	諸協会の総会等の参加回数		諸協会が主催する総会やつどいに参加した回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	7	7	7	7	7
	実績値(b)		2	5	7	4			
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	57.14 %			
	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.15	0.15	0.15	0.15		
		人件費(d)		1,091	1,091	1,091	1,184		
フルコスト(c+d)(f)		1,091	1,091	1,091	1,184				
単位コスト(f/b)		545.50	218.20	155.86	296.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	諸協会加盟団体数		諸協会への加入を通じて団体の活動を支援し、加入市町村との交流と連携を深め市民生活の向上につながるよう、加盟している団体の数				団体	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度		
		目標値(a)	5	5	5	5	5		
		実績値(b)	5	5	5	5			
		達成率(b/a)	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域をより良くしようとする共通目的を持った加盟自治体との連携が進むため、基本施策に合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	将来像実現のため、できるだけ協会主催の大会等に参加し加盟自治体との連携を図っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	行政に関連する各種協議会、協会の組織運営経費を一部負担し組織の活動を支援することは、間接的ではありますが市民生活の向上につながると考えます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	加盟周辺自治体の交流、連携を深めることは市民生活の向上につながり、人口減少対策や関係人口増加に効果があると考えます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	諸協会への加入を通じて団体の活動を支援し、加入市町村との交流と連携を深め市民生活の向上につながるよう、今までの加盟している団体の数を維持しております。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	諸協会が主催する総会やつどいに参加することにより、加入市町村との交流と連携を深め、諸協会への加盟を維持しております。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	社会の変化をとらえながら、加入市町村との交流、連携を深めております。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	諸協会が会費等の設定を行っているため、検討の余地はありません。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現時点では、従事する職員数は少なく最小の経費で実施していると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	行政に関連する各種協議会、協会へ加入し会議等に参加することにより、加入市町村との交流、連携を深めることができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	行政に関連する各種協議会、協会への加入を通じて活動を支援し、県内市町村との交流と連携を深め、幅広い知識の普及や啓発に貢献し、市民生活の向上につながるよう努めます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	政策企画課

事業名	企画事務費
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		需用費、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	地域をより良くしようとする共通の目的を背景に周辺自治体や民間、教育機関等との連携が進み、お互いの得意分野を活かした効率的で効果的な行政運営が行われています。
	施策	04 広域連携と協働によるイノベーションの推進		
目的	顧客（誰を）	他市町村等の関係機関		
	意図（どのように）	様々な広域行政課題に対応できるように連携体制を図ります。		
事業の概要		霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟や霞ヶ浦導水事業建設促進協議会等の構成員として、関係機関への陳情・要望等の活動を実施し、事業の早期実現や利用促進に資するための事業等を実施します。また、幅広い分野における包括連携に取り組み、産学連携によるまちづくりを推進します。		
事業全体としての課題		協議会加入市町村等の連携により、協議会等の目的が達成できるよう関係機関への陳情・要望活動等を通してより実効性を高めていくことが課題です。		
事業としての将来像	長期目標 （基本構想の計画期間）	他市町村との広域連携による実効性ある事業の実現を目指します。		
	中期目標 （基本計画の計画期間）	他市町村との広域連携が図れるよう、関係機関との調整を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （過年度）	令和7年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,294	738	1,112	
	決算額計(A)	1,294	738	1,112	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,266	893	1,562	1,402
	政策的経費	555	555	555	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	220	-38	1,099	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,041	1,410	3,216	1,402
執行率(A/B)		63.40%	52.34%	34.58%	0.00%
正規	職員数(C)	0.90	0.40	1.30	
	人件費(C)	6,542	2,908	10,257	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		7,836	3,646	11,369	
全体計画 （各年度に実施する 事業計画）		◇各種協議会負担金 ◇核兵器廃絶都市宣言案内板設置	◇各種協議会負担金 ◇霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟	◇各種協議会負担金 ◇霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟 ◇シンいばらきメシ総選挙	◇各種協議会負担金
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金		霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金					千円	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			20	20	20	20	20	20
	実績値(b)		10	10	10	10			
	達成率(b/a)			50.00%	50.00%	50.00%			
	決算額(c)		10	10	10	10			
	内訳		負担金補助及び交付金						
	コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.10	0.10		
		人件費(d)		364	364	727	789		
フルコスト(c+d)(f)		374	374	737	799				
単位コスト(f/b)		37.40	37.40	73.70	79.90				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金		霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金					千円	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			4	4	4	4	4	4	
実績値(b)		4	0	0	0				
達成率(b/a)			0.00%	0.00%	0.00%				
決算額(c)		4	0	0	0				
内訳		負担金補助及び交付金							
コスト	職員数(人)		0.05	0.00	0.01	0.01			
	人件費(d)		364	0	73	79			
	フルコスト(c+d)(f)		368	0	73	79			
	単位コスト(f/b)		92.00	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	産学連携協定の連携協定締結数	石岡市が教育機関、事業者などとの協定を締結した数（累計）				協定	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	103	104	105	106	108	
		実績値(b)	107	110	117			
		達成率(b/a)	103.88%	105.77%	111.42%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	新規事業の提案数	行財政情報サービス（iJAMP）を利用したことで提案された新規事業の件数				件	令和9年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
	目標値(a)	1	1	1	1	1		
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)	0.00%	0.00%	0.00%				
達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない					

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	地域をより良くしようとする共通目的を持った周辺自治体と連携し事業を推進しており、基本施策の目標に合致しています。	<input checked="" type="radio"/>	合致している	<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	周辺自治体や協定締結先と連携した事業を行ううえで、関係者間の対話を大切にしています。	<input checked="" type="radio"/>	適合している	<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	周辺自治体との広域連携事業は大規模事業であるため、市で実施していく必要があります。	<input checked="" type="radio"/>	妥当である	<input type="radio"/>	検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
有効性	広域連携事業は関連市町村と連携して広域的なまちづくりを推進しており、事業実現に向けて取り組むことで人口減少対策や関係人口増加になると考えます。	<input checked="" type="radio"/>	効果がある	<input type="radio"/>	検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
	専門的知見を有する事業者と協定を結び、市、事業者の相互連携を進めており、市に有効な効果が期待できる事業者と協定を締結し、目標値を達成しています。一方、行財政情報サービスを利用した新規事業の立案数が目標値に到達しておらず、見直しの必要があります。	<input type="radio"/>	達成できている	<input checked="" type="radio"/>	概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	各協議会への参加から、産学連携協定の締結や新規事業の立案に結び付き難いため、より有効なアウトプットの検討が必要です。	<input type="radio"/>	有効につながっている	<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。				
効率性	社会情勢の変化をとらえながら、周辺自治体と広域で事業展開を行っています。また、市の課題に対応できる事業者等との包括連携協定締結を推進しています。	<input checked="" type="radio"/>	行っている	<input type="radio"/>	検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	周辺自治体との連携により会議開催や陳情活動を実施していますが、効率化のため対面から書面へ変更するなど、実施方法を見直しています。	<input checked="" type="radio"/>	既に実施している	<input type="radio"/>	検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
霞ヶ浦二橋建設促進期同盟については輪番による事務局を担当していたため、過去2か年度のフルコストが大きくなっていましたが、令和7年度以降は主に人件費においてコストダウンする見込みです。	<input checked="" type="radio"/>	適切である	<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	霞ヶ浦二橋建設期同盟や霞ヶ浦導水事業建設促進協議会の構成員として、会議への参加や関係機関への陳情・要望等の活動を行いました。特に、霞ヶ浦二橋建設期同盟については令和4年度から事務局として円滑な協議会運営に取り組み、令和7年度からはかすみがうら市へ引き継ぎました。 また、あらゆる分野において多様な主体との連携の必要性が高まっていることから、包括連携協定締結に関するガイドラインを作成し、包括連携協定の考え方や運用方法等を整理しました。						
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	<input type="radio"/>	継続実施（変更なし）	<input checked="" type="radio"/>	見直し検討	<input type="radio"/>	事業終了
	霞ヶ浦二橋建設期同盟や霞ヶ浦導水事業建設促進協議会など、広域的な取組みを推進することで、地域の活性化につなげます。 行財政情報サービス（iJAMP）については、新規事業や他市町村の事例検索ツールとして使用してきましたが、事業の立案にうまく結びついていないことを踏まえ、他の情報提供サービスや国や県、他市町村から直接得られる情報を有効活用する方向で見直しを検討いたします。						

令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		政策企画課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費、委託料

事業名	総合計画管理経費
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実		
目的	顧客 (誰を)	現在石岡市に住んでいる方、これから市に転入してくる方		
	意図 (どのように)	住んでみたい・住んでよかったと思えるまちづくりの実現		
事業の概要		総合計画の確実な運用のため、行政評価等を通じてより効果的効率的な事業展開を図ります。具体的には、学識経験者等で構成される総合計画審議会の開催、基本施策の進捗管理、市民意識調査、総合計画に基づいたマネジメントシステムの構築運用等を実施していきます。また、第2期基本計画に総合戦略を内容とする形としたことから、総合計画と総合戦略の一体的な進捗管理に取り組みます（令和6年度から、まち・ひと・しごと創生総合戦略運営経費と一本化）。		
事業全体としての課題		将来像実現のため「組織・人材」「経営・財務」が連携したマネジメントシステムを構築しPDCAサイクルを確実に回していくなど、策定した総合計画をより効果的効率的に実行していくことが課題となります。また、市民や議会に対して、進捗状況を分かりやすく示していく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	総合計画基本構想における将来像の実現にむけ、各基本施策を束ねる9つの政策目標における政策指標の達成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	総合計画基本計画の各基本施策におけるあるべき将来の姿の実現にむけ、各事務事業を束ねる61の基本施策の各成果指標の達成を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,191	2,921	1,481	
	決算額計(A)	2,191	2,921	1,481	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,943	1,855	1,923	2,581
	政策的経費	1,017	2,325	655	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-302	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,960	4,180	2,276	2,581
執行率(A/B)		74.02%	69.88%	65.07%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	1.40	2.30	
	人件費(C)	3,634	10,176	18,147	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		5,825	13,097	19,628	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇総合計画の進行管理 ◇中学生用概要版作成 ◇総合計画に関する庁内研修	◇総合計画の進行管理 ◇基本計画の改定業務 ◇総合計画に関する庁内研修	◇総合計画・総合戦略の進行 管理 ◇総合計画に関する庁内研修	◇総合計画・総合戦略の進行 管理 ◇総合計画に関する庁内研修
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	総合計画審議会の開催回数		総合計画の策定に関することの審議や、総合計画の進行管理を行う総合計画審議会を開催した回数					回	政策・一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			2	4	2	2	4	2	
	実績値(b)		8	1	6	1				
	達成率(b/a)			50.00%	150.00%	50.00%				
	コスト	決算額(c)		743	364	527	74			
		内訳		総合計画審議会委員報酬、費用弁償						
		職員数(人)		0.70	0.30	0.50	0.30			
		人件費(d)		5,088	2,181	3,634	2,367			
フルコスト(c+d)(f)		5,831	2,545	4,161	2,441					
単位コスト(f/b)		728.88	2,545.00	693.50	2,441.00					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
市民意識調査回答者数		総合計画における成果指標の調査として実施する市民意識調査の回答者数					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
実績値(b)		1,144	1,049	1,086	1,294					
達成率(b/a)			104.90%	108.60%	129.40%					
コスト	決算額(c)		432	500	136	365				
	内訳		印刷製本費、市民満足度調査業務委託料							
	職員数(人)		0.20	0.10	0.30	0.30				
	人件費(d)		1,454	727	2,181	2,367				
	フルコスト(c+d)(f)		1,886	1,227	2,317	2,732				
単位コスト(f/b)		1.65	1.17	2.13	2.11					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
総合計画に基づくマネジメントシステムの構築・見直し		総合計画を確実に運用していくためのマネジメントシステムを構築し、その後、現状を踏まえた改善のための協議を行った回数。					回			
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			4	2	2	2	2	2		
実績値(b)		-	4	2	3					
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	150.00%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		0	727	727	789				
	フルコスト(c+d)(f)		0	727	727	789				
単位コスト(f/b)		-	181.75	363.50	263.00					

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	政策的経費の立案事業数	新規事業の立案件数及び既存事業の事業内容拡充件数 (令和3年度の実績値を基準値とします)					事業	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	34	57	73				
達成率(b/a)		79.07%	132.56%	169.76%					
達成率の評価	達成できていない	達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②							令和0年度		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	総合計画の進捗管理、運営に関する事業であり、基本施策「経営・財務マネジメントの充実」に合致していると言えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	本事業に基づき、すべての政策施策の指針となる重要な計画を管理運営していくことから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	策定した総合計画の将来像実現のため、政策施策事業の進捗管理をしていく事業であり、市が関与していくことは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
総合計画策定にあたり、すべての政策施策に共通して取り組むべき事項として人口減少対策を掲げています。今後の進捗管理においても、常に取り組むべきテーマであり、効果は十分にあると言えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
	新規事業の件数は毎年増加しており目標を達成しています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	各アウトプットの達成が、総合計画で掲げる将来像実現のためのPDCAサイクルの実行につながっており、新規事業立案につながっていると言えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
総合計画・総合戦略の進捗管理において、全庁的な進捗状況調査を実施するとともに、総合計画審議会や市民意識調査により、客観的な課題やニーズの把握にも積極的に取り組んでいます。		● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	総合計画は全ての自治体の計画の最上位となるものであり、実施事業全体の指針となるものであることから、他の個別計画で包含できるものがあれば統合を検討するなど、効果的効率的な事業の実施が可能です。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	会議開催方法や調査の実施方法等について、資料の電子送付やオンライン申請システムの活用など、デジタル技術による効率化に取り組んでいます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和6年度から第2期基本計画期間が始まり、基本計画に総合戦略を内包する形としたことで、総合計画と総合戦略を一体的に管理できるようになりました。市民意識調査は2年連続で回収率が上昇していることから、総合計画の進捗管理をしていくための基礎データを得るために効果的に実施することができたと考えます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	総合計画における将来像実現のため、政策・施策における事業の適切な進捗管理を実施していきます。令和6年度から令和9年度までは、第2期基本計画に基づき、総合計画に即した政策、施策が着実に実行できるように管理運営をしていきます。また、総合計画と総合戦略を一本化したことから、KPI等の進捗管理を効率的、効果的に実施していきます。本総合計画がすべての事業の指針であるため、市民等への情報発信や、職員の共通理解構築・意識向上に向けて、必要な事業展開を図っていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	政策企画課

事業名	T X 延伸推進経費
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		負担金、記念品

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	「コンパクト・プラス・ネットワーク」型のまちづくりを支える交通施策により、交通不便地域の解消や、市民の利便性の向上につながり、持続可能な公共交通体系が構築されています。
	施策	03 交通ネットワークの整備		
目的	顧客 (誰を)	つくばエクスプレス		
	意図 (どのように)	石岡市を經由しての茨城空港への延伸		
事業の概要		本市では、つくばエクスプレスの石岡市を經由して茨城空港方面への延伸を目指し、TX石岡延伸推進協議会を設立し、普及啓発活動や先進地視察、要望活動を実施、延伸の推進に取り組んでいます。		
事業全体としての課題		令和5年度につくばエクスプレスの延伸方面は土浦方面と決したところですが、土浦方面への延伸実現後、茨城空港の着陸制限の緩和等の状況が変化した場合は、改めて茨城空港延伸について議論すると明記されており、引き続き活動に取り組んでいく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	つくばエクスプレスの石岡市を經由しての茨城空港への延伸決定		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	つくばエクスプレスの石岡市を經由しての茨城空港への延伸決定		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,743	148	132	
	決算額計(A)	1,743	148	132	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	2,157	651	400	200
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-200	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,157	451	400	200
執行率(A/B)		80.81%	32.82%	33.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.45	0.30	0.50	
	人件費(C)	3,271	2,181	3,945	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		5,014	2,329	4,077	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇TX延伸推進の取組 ・署名活動 ・普及啓発	◇TX延伸推進の取組 ・普及啓発	◇TX延伸推進の取組 ・普及啓発	◇TX延伸推進の取組 ・普及啓発
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	署名数		T X 延伸推進に関する署名数						政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	22,024	22,024	22,024	22,024	22,024
	実績値(b)		0	22,024	0	0			
	達成率(b/a)			%	0.00 %	0.00 %			
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.10	0.10	0.00		
		人件費(d)		0	727	727	0		
フルコスト(c+d)(f)		0	727	727	0				
単位コスト(f/b)		-	0.03	-	-				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	要望回数	県等に対して要望活動を実施した回数				回	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	0	2	1	1	1	
		実績値(b)	2	1	0			
		達成率(b/a)	- %	50.00 %	0.00 %			
達成率の評価	概ね達成できた		達成できていない					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		つくばエクスプレスの延伸は交通ネットワークの強化に繋がります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		石岡市の魅力を発信し、つくばエクスプレス延伸効果を訴えていく必要があります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市が中心となって延伸の機運を盛り上げていく必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		つくばエクスプレスの延伸は、本市と首都圏をつなぐ交通ネットワークの拡充であり、人口減少対策として効果的なものです。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		令和6年度はつくばエクスプレスの延伸に向けての要望活動を実施しなかったものの、協議会による先進地視察等を実施し、機運醸成を図りました。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		多くの署名を集めることで要望活動を後押ししています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	多くの署名を集めており、つくばエクスプレスの延伸に関する市民ニーズは高いものと考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		署名集めにおいては、電子申請を活用しました。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	令和5年度の県の方針が土浦方面への延伸となったことから、署名活動の実施時期を見送り、効果的なタイミングでの再開を予定しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和6年度はT X 石岡延伸推進協議会として初めての先進地視察を実施し、石岡市を經由しての茨城空港方面への延伸に向けた機運醸成に取り組みました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	つくばエクスプレスの延伸については、令和5年度に県の方針が土浦方面への延伸と決したところですが、土浦方面への延伸実現後、茨城空港の着陸制限の緩和等の状況が変化した場合は、改めて茨城空港延伸について議論すると明記されており、引き続き活動に取り組んでいく必要があります。状況の変化に応じて、協議会の活動内容についても随時見直す必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	政策企画課

事業名	経営戦略推進事業
根拠法令	石岡市行財政改革推進本部要綱

予 算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としてのあるべき将来の姿	全ての分野を下支えし、組織・人材マネジメントの充実と経営・財務マネジメントの充実が実現されています。
	施策			
目的	顧客（誰を）	市民全般		
	意図（どのように）	行財政改革に取り組み、「行政資産の強化と公共サービスの最適化」を図ります。		
事業の概要		当市では、限られた予算と人員で最大限の効果をあげるよう、職員の資質向上を図り、効率的・効果的な行政運営を行っています。また、「時代の変化に的確に対応できるまち」を目指して、社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な市政の実現を推進します。		
事業全体としての課題		総合計画に基づき進捗管理しているため、基本計画の計画期間に合わせて見直しを行う必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	少ない経費で、より高い水準の行政サービスを提供し、より効率的かつ効果的な行政運営を図るため、経営的な感覚や手法を取り入れた行政運営を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	石岡市総合計画の基本計画に合わせて見直し、進捗管理することで、「行政資産の強化と公共サービスの最適化」を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	80	108	51	
	決算額計(A)	80	108	51	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	191
	政策的経費	244	180	184	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	2	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	244	180	186	191
執行率(A/B)		32.79%	60.00%	27.42%	0.00%
正規	職員数(人)	1.28	1.60	1.20	
	人件費(C)	9,304	11,629	8,722	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		9,384	11,737	8,773	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇大綱の進捗管理（総括） ◇職員提案制度の実施 ◇指定管理者制度の運用	◇職員提案制度の実施 ◇指定管理者制度の運用	◇職員提案制度の実施 ◇指定管理者制度の運用	◇職員提案制度の実施 ◇指定管理者制度の運用
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	指定管理者制度運営委員会の開催回数		指定管理候補者の選定審査など、指定管理者制度の適正な運用を行います。					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	3	3	3			
	達成率(b/a)			150.00%	150.00%	150.00%			
	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.53	0.23	0.80	0.60		
		人件費(d)		3,853	1,672	5,815	4,734		
フルコスト(c+d)(f)		3,853	1,672	5,815	4,734				
単位コスト(f/b)		1,926.50	557.33	1,938.33	1,578.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
行政事務改善委員会の開催回数		職員提案の審議、行政組織・機構、事務処理、執務環境及びその他行政事務全般に係る改善を行います。					回	政策	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			2	2	2	2	2	2	
実績値(b)		2	2	2	2				
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.53	0.53	0.80	0.60			
	人件費(d)		3,853	3,853	5,815	4,734			
	フルコスト(c+d)(f)		3,853	3,853	5,815	4,734			
	単位コスト(f/b)		1,926.50	1,926.50	2,907.50	2,367.00			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	職員提案の採用率		職員提案が採用された割合（採用件数÷提案件数）				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	60	70	80	80	80		
		実績値(b)	71	82	40				
		達成率(b/a)	118.33%	117.14%	50.00%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できていない						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		行財政改革は、すべての分野を下支えするものであり、「チャレンジする市役所（行財政改革大綱）」に位置付けられていることから、合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		行財政改革は、すべての分野を下支えするものであることから、市の基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		行財政改革は、すべての分野を下支えするものであることから、市の関与は妥当であると言えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		行財政改革は、すべての分野を下支えするものであることから、人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として、間接的ではあるが効果があると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		令和6年度については、過年度と比較して提案件数自体が少なかったため、目標設定を下回っている状況です。今後は、提案件数の増加と、採用率向上に向けた取り組みについて検討します。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		行政事務改善委員会など各種会議の開催や、各事業の進捗管理を行うための取りまとめ調査を着実に実施することで、より詳細な評価が可能であり、アウトカムに有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		行財政改革は、全ての分野を下支えするものであることから、課題やニーズを踏まえた事業展開を行うことは必然と言えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		行財政改革は、全ての分野を下支えするものであることから、効果的効率的な事業展開を行うことは必然と言えます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	会議の開催方法等については、ペーパーレスでの開催などデジタル化の推進を図っています。現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	指定管理者制度と職員提案制度については、組織の効率化とサービス向上に不可欠な要素であり、年間を通じて、定期的に会議等を実施することで、行財政改革における一定の成果を上げることができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	行財政改革については、総合計画に基づき進捗管理を行いますが、職員提案など、総合計画と連動した行財政改革については、引き続き実施していきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	政策企画課

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業
根拠法令	石岡市公共施設等総合管理計画委員会条例

予 算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	歳入の見直しと削減に加え、適切な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実		
目的	顧客（誰を）	市民、公共施設等の利用者		
	意図（どのように）	市の実状にあった公共施設等総合管理計画を推進し、公共施設等の最適化を図ります。		
事業の概要		公共施設を取り巻く環境は、人口減少による市税等の減収や市町村合併による国の財政支援策の終了により歳入が減少することから、厳しい財政状況になると見込まれています。そのため、将来にわたる公共施設等の改修・更新等にかかる財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な施設配置を実現するために公共施設等総合管理計画を推進します。		
事業全体としての課題		財政状況が厳しい中、今後の公共施設等の改修・更新等にかかる費用を確保していくことが困難になると考えられることから、公共施設等の老朽化の状況や利用状況などを把握し、計画的に更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより、公共施設等を良好な状態で維持及び最適な配置を実現することが必要となっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づいて、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を行うことにより、公共施設等の最適化に取り組みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進・進行管理を行います。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	209	252	147	
	決算額計(A)	209	252	147	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	7,433
	一般行政経費	0	0	0	369
	政策的経費	510	408	422	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	38	7	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	510	446	429	7,802
執行率(A/B)		40.98%	56.50%	34.27%	0.00%
正規	職員数(人)	1.64	1.80	1.50	
	人件費(C)	11,920	13,083	11,835	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		12,129	13,335	11,982	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇公共施設等総合管理計画・個別施設計画の進行管理 ◇ファシリティマネジメントの推進（包括施設管理業務委託の導入調査、未利用資産の有効活用業務）	◇公共施設等総合管理計画・個別施設計画の進行管理 ◇ファシリティマネジメントの推進（包括施設管理業務委託の導入調査、未利用資産の有効活用業務）	◇公共施設等総合管理計画・個別施設計画の進行管理 ◇ファシリティマネジメントの推進（包括施設管理業務委託の導入準備、未利用資産の有効活用業務）	◇公共施設等総合管理計画の改定準備・個別施設計画の進行管理 ◇ファシリティマネジメントの推進（未利用資産の有効活用業務）
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	公共施設等総合管理計画委員会及び公共施設等総合管理計画推進本部の開催回数		会議の開催数（意見を適切に公共施設等総合管理計画に反映してい き、公共施設等総合管理計画の適正な進捗管理を行います。）					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	5	5	5	8	5
	実績値(b)		4	4	4	5			
	達成率(b/a)			133.33%	80.00%	100.00%			
	決算額(c)		0	94	0	42			
	内訳		総合管理計画委員会報酬、費用弁償						
	コスト	職員数(人)		1.09	1.09	1.20	1.00		
		人件費(d)		7,923	7,923	8,722	7,890		
フルコスト(c+d)(f)		7,923	8,017	8,722	7,932				
単位コスト(f/b)		1,980.75	2,004.25	2,180.50	1,586.40				
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	未利用資産の有効活用に向けた情報発信件数（累計）		民間提案の募集や売却、貸付等、有効活用を図るために、普通財産 や小学校等の統廃合等によって発生する未利用資産について、積極 的な情報発信を行った件数。					件	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		0	2	2	3			
	達成率(b/a)			66.67%	66.67%	100.00%			
	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		-						
	コスト	職員数(人)		0.00	0.55	0.60	0.50		
		人件費(d)		0	3,998	4,361	3,945		
フルコスト(c+d)(f)		0	3,998	4,361	3,945				
単位コスト(f/b)		-	1,999.00	2,180.50	1,315.00				
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0			
	達成率(b/a)			%	%	%			
	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	施設総量（延床面積）の削減		達成年度までに施設総量（延床面積）を20%削減し、併せて公共施設の更 新等にかかる経費を14.3億円/年に抑制。				%	令和38年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和38年度		
		目標値(a)	0	0	0	0	20		
		実績値(b)	0	0	0	0			
		達成率(b/a)	-%	-%	-%	-%			
達成率の評価									
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
		目標値(a)							
		実績値(b)							
		達成率(b/a)	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	石岡市公共施設等総合管理計画は「経営・財務マネジメントの充実」に位置づけられ、基本施策に合致しています。	●	合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	公共施設マネジメントの推進により、市民の安全・安心に資することから、基本理念に適合しています。	●	適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市が策定および進捗管理していく計画であるため、市が関与していくことは妥当です。	●	妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	少子高齢化や人口減少、市町村合併等に伴い、公共施設を取り巻く環境は大きく変化していることから、将来を見据えた公共施設の在り方について、改めて見直す必要があり、このことを踏まえて、石岡市公共施設等総合管理計画を策定し、進捗管理を行っています。以上の経緯から、人口減少対策としての効果は十分にあると言えます。	●	効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	設定した成果指標については、概ね達成していると言えます。	○	達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	公共施設等総合管理計画委員会や推進本部を着実に開催することで、より客観的な計画の評価や見直し、進捗管理が可能であり、アウトカムに有効につながっているとします。	●	有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	総合計画に掲げるまちづくりを実現するためには、計画とお金のバランスを調整することが必要です。このため、公共施設の整備にあたっては、各種事業とも調整を図ったうえで、意思決定する必要があります。	●	行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	推進本部については、ペーパーレス化による会議をすでに実施しています。また計画期間（40年間）や直近10年間のコストシミュレーションを行い、市の経営が成り立つかどうか、より効果的で効率的な事業展開が実施できるかどうかについて、調査・把握に努めています。	●	既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
会議の開催方法等については、ペーパーレスでの開催などデジタル化の推進を図っています。現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	●	適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	平成28年度に石岡市公共施設等総合管理計画を策定し、令和2年3月に全ての個別施設計画を策定しました。今後は、適宜計画の見直しを行いつつ、未利用資産の有効活用を図り、持続可能な公共施設サービスの提供とコスト縮減の両立を目指します。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	公共施設等総合管理計画については、策定から10年で見直すとしているため、令和7年度から改定の準備を始め、令和8年度（2026年度）中に改定を行う予定です。関連して各施設の個別施設計画についても施設所管課において改定を検討する必要があります。併せて、公共施設の包括施設管理業務の導入や未利用資産の有効活用を図りながら、持続可能な公共施設サービスの提供とコスト縮減の両立を目指していきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	政策企画課

事業名	無人航空機利活用事業
根拠法令	航空法

予 算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		報償費、旅費、需用費、役務費、備品購入費

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	ICTの活用により、時代に即した効率的な行政運営を図るための業務・システムの最適化を図り、いつでも、どこでも、誰でも受けられる行政サービスが提供されています。
	施策	05 デジタル化の推進・自治体DXの推進		
目的	顧客（誰を）	市民全般、公共施設等		
	意図（どのように）	空撮等による安全確認や各種PR等、市民向けのイベントの開催		
事業の概要		職員で構成されるパイロットチームを組織し、無人航空機を活用して災害時の状況確認や公共施設等の簡易点検、まちの情報発信等を行っています。また、練習用ドローンを用いて、市民等に操作していただくイベントを開催しています。 配備：メイン2機（R4年度に1機追加購入）、練習用2機 パイロットチーム：「ピースフル・ブルー（円満な市政とその発展）」31名（R4年度に12名追加）で組織		
事業全体としての課題		パイロットの育成を計画的に実施していく必要があります。（特に市民から見た場合）ドローンを自由に飛ばせる、訓練できる場所がありません。		
事業としての将来像	長期目標 （基本構想の計画期間）	ドローンを活用した空撮による災害救助、生態確認、インフラ点検、まちの情報発信等あらゆる分野で活躍することが期待されます。		
	中期目標 （基本計画の計画期間）	長期目標の実現に向け、ドローンの機体、パイロット数の確保、撮影実績の蓄積に努めていきます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （過年度）	令和7年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	159	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	381	412	214	
	決算額計(A)	540	412	214	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	274
	政策的経費	646	482	314	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	646	482	314	274
執行率(A/B)		83.59%	85.48%	68.15%	0.00%
正規	職員数(人)	1.33	1.60	1.20	
	人件費(C)	9,667	11,629	9,468	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		10,207	12,041	9,682	
全体計画 （各年度に実施する 事業計画）		◇ドローンを活用した各種活動 ◇ドローン購入	◇ドローンを活用した各種活動	◇ドローンを活用した各種活動	◇ドローンを活用した各種活動
財源の種類		地方創生推進交付金【1/2】（R4）			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	ドローン配備台数		ドローンを配備した台数（メイン2台、練習用2台）					台	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		3	4	4	4			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	決算額(c)		0	240	0	0			
	内訳		-						
	コスト	職員数(人)		0.67	0.67	0.80	0.60		
		人件費(d)		4,870	4,870	5,815	4,734		
フルコスト(c+d)(f)		4,870	5,110	5,815	4,734				
単位コスト(f/b)		1,623.33	1,277.50	1,453.75	1,183.50				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
パイロット数（民間研修修了者）		民間研修を修了したパイロット数（累計12名）					名	政策	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			3	3	3	3	3	3	
実績値(b)		0	3	3	2				
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	66.67%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.66	0.66	0.80	0.60			
	人件費(d)		4,797	4,797	5,815	4,734			
	フルコスト(c+d)(f)		4,797	4,797	5,815	4,734			
	単位コスト(f/b)		-	1,599.00	1,938.33	2,367.00			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	ドローンの飛行実績数		ドローンを活用して飛行した実績数（年間）（月2回×12か月＝24回）				回	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	22	24	24	24	24		
		実績値(b)	24	21	21				
		達成率(b/a)	109.09%	87.50%	87.50%				
達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		デジタル技術を活用し、より効果的効率的な行政運営を図っているため、基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		ドローン活用の取組により、市民の安全・安心や、市内外への魅力発信につながっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市職員で構成されるパイロットチームが母体となり展開する事業であるため、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	空撮による様々な視点からの情報発信により、関係人口の増加に寄与していると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		設定した成果指標については、概ね達成していると言えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		アウトプットであるドローン配備数とパイロット数（民間研修修了者）を充実させることにより、アウトカムである実績数に直結するため、有効であると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	各分野で想定されるドローンの活用について、効果的な活用が見込めるよう、包括連携協定先との情報共有や市民イベントでのアンケート調査、掲示板による庁内共有（庁内報など）を実施しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		ドローンを活用することにより、行政経費削減効果（PRや安全点検を外部委託した場合と内部処理した場合のコスト削減と効率性）があると考えます。また、すでに民間事業者と協定を締結し、研修やまちづくりへの参画など各種活動を行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		ドローン活用により、行政経費削減効果があることに加え、事業実施にあたり適切な職員数で行っており、適切と言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	観光施設の情報発信や不法投棄現場の確認など、各課の業務に貢献できたと考えています。また、市民イベント等へ参加（トイドローン体験会）するなど幅広く活躍の機会を得られています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>これまで順調に庁内でのドローン利活用案件数が増加している一方で、国では機体の登録制度やライセンス制度を導入するなど、ドローンを取り巻く情勢は大きく変化しています。このことを踏まえ、国の法令等に適切に対応・遵守しつつ、以下について、取り組んでいきます。</p> <p>①定期的な練習会の開催（パイロットチームメンバー全員の操作合計時間「10時間」の確保） ②庁内ドローン利活用推進 ③継続した情報発信の実施 ④庁内ドローン体験会の開催 ⑤民間研修への派遣（民間研修修了者を増やすことで、撮影案件に参加するメンバーの偏りの解消に寄与）</p>			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		人口創出課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		需用費、委託料

事業名	男女共同参画推進事業
根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、石岡市男女共同参画条例

1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	経済、行政、地域活動のあらゆる分野、生活すべてにおいて、性別、国籍、価値観等の違いに関係なく人権が尊重されるとともに、一人ひとりが活躍できるように、互いの生き方や文化への理解を深め、認め合うことで誰もが幸せに暮らすことができる地域社会となっています。
	施策	04 多様性の尊重と共生社会の構築		
目的	顧客 (誰を)	すべての市民及び市内事業者		
	意図 (どのように)	男女共同参画社会の実現		
事業の概要		市民を対象として普及啓発活動（さわやかハーモニーセミナー、小・中・高校生向け出前講座）を実施することで、男女共同参画社会の実現を目指します。		
事業全体としての課題		少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化が進行する中、豊かで活力ある社会の実現を図るためには、女性の社会進出が不可欠であり、男女共同参画の理念が重要となってきます。また、各種審議会への女性委員の登用率の向上や、男女共同参画啓発のためのセミナーへの参加者の確保が課題となります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	性別にとらわれることなく社会のあらゆる分野において、自由に活動ができる社会の実現や、誰もが仕事と家庭生活を両立できる環境の整備に取組みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	男女共同参画基本計画において設定された指標の実現を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	321	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	816	
	一般財源	1,785	346	397	
	決算額計(A)	1,785	346	1,534	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	716	526	729	770
	政策的経費	2,120	200	1,455	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-99	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,737	726	2,184	770
執行率(A/B)		65.22%	47.66%	70.24%	0.00%
正規	職員数(人)	1.30	0.50	0.40	
	人件費(C)	9,449	3,634	3,156	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		11,234	3,980	4,690	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇第2次石岡市男女共同参画基本計画後期実施計画の策定 ◇市民意識調査の実施	◇第2次男女共同参画基本計画の推進 ・啓発事業	◇第2次男女共同参画基本計画の推進 ・啓発事業	◇第2次男女共同参画基本計画の推進 ・啓発事業
財源の種類		地域少子化対策重点推進補助金 (1/2・2/3)			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	セミナー等への参加者数		1年間に市民等を対象に開催したセミナー・出前講座等への参加者数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			300	300	300	300	300	300
	実績値(b)		120	353	323	96			
	達成率(b/a)			117.67%	107.67%	32.00%			
	決算額(c)		0	10	0	491			
	内訳		委託料、講師謝礼						
	コスト	職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.30		
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181	2,367		
フルコスト(c+d)(f)		2,181	2,191	2,181	2,858				
単位コスト(f/b)		18.18	6.21	6.75	29.77				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
市の審議会等委員に占める女性の割合		当該年度4月1日時点における市の各種審議会等の委員に占める女性委員の割合（審議会等の女性委員数÷審議会等の委員総数）					%	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			35	35	35	35	35	35	
実績値(b)		26	27	26	27				
達成率(b/a)			77.14%	74.29%	77.14%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)		0	0	0	0			
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0			
	単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00	0.00			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
児童・生徒向け出前講座開催数		1年間に開催した児童・生徒向けの出前講座の回数					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			3	3	3	3	3	3	
実績値(b)		0	1	1	1				
達成率(b/a)			33.33%	33.33%	33.33%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.00	0.05	0.05	0.05			
	人件費(d)		0	364	364	395			
	フルコスト(c+d)(f)		0	364	364	395			
	単位コスト(f/b)		-	364.00	364.00	395.00			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合		市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値とします）				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	80.1	77.7	78.98				
		達成率(b/a)	102.56%	99.49%	101.13%				
達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民ひとりひとりが性別、国籍、価値観等の違いに関係なく活躍できるように、各種事業を実施しています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市民ひとりひとりが活躍できるように男女共同参画を推進していく事業を展開しています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	国や県で男女共同参画計画を策定し、それに基づいた事業を進めています。市も第二次基本計画を策定し、それに基づいた男女共同参画事業を進めています。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	働く女性が子供を産み育てることができる環境になるように男女共同参画に関する事業を推進しています。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	基準値を上回りました。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	若い世代への啓発活動は重要であり、成果指標にもつながっていると考えます。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
市民意識調査の実施から、課題やニーズの把握に努めています。			● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	セミナー等を開催するだけでなく、SNSを活用した効率的で効果的な啓発に努めます。			○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	男女共同参画を推進する事業を実施していくうえで、適切だと考えます。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	男女共同参画社会の実現のため、イクボスセミナーや企業向け講演を開催し、啓発活動に取り組んでいます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	第二次男女共同参画基本計画後期実施計画に沿って、令和9年度までの4つの基本目標の最終目標値が達成できるように、重点施策を実施していきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	人口創出課

事業名	国際交流事業
根拠法令	石岡市国際交流施策推進事業補助金交付要綱

予 算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		報償費、需用費、備品購入費、補助金

1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	経済、行政、地域活動のあらゆる分野、生活すべてにおいて、性別、国籍価値観等の違いに関係なく人権が尊重されるとともに、一人ひとりが活躍できるよう、互いの生き方や文化への理解を深め、認め合うことで誰もが幸せに暮らすことができる地域社会となっています。
	施策	04 多様性の尊重と共生社会の構築		
目的	顧客 (誰を)	市内で国際交流の推進に資する事業を行う団体、市民、市内在住外国人		
	意図 (どのように)	団体が実施する国際交流活動の支援		
事業の概要		外国人向けの情報発信や外国人と市民との交流事業を実施する市内の国際交流団体の活動を支援することにより国際交流を推進します。		
事業全体としての課題		市と市内の国際交流団体が連携し、国際交流への関心を高めていく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	性別、国籍などの違いにかかわらず、一人ひとりを尊重し活躍できるよう、お互いの理解を深め、認め合う社会の構築を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市内の国際交流団体と行政との情報共有や民間団体が実施する事業に対する継続的な支援等連携を図り、国際交流の推進と多文化共生社会の実現を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	560	423	471	
	決算額計(A)	560	423	471	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	493	493	1,330	559
	政策的経費	526	150	100	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,019	643	1,430	559
執行率(A/B)		54.96%	65.79%	32.94%	0.00%
正規	職員数(人)	0.85	0.85	0.50	
	人件費(C)	6,178	6,178	3,945	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		6,738	6,601	4,416	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇国際交流団体への活動支援 ◇多文化共生推進行動指針の策定	◇多文化共生推進行動指針に基づく国際交流に向けた各種取組の実施 ・国際交流団体への支援 ・普及啓発	◇多文化共生推進行動指針に基づく国際交流に向けた各種取組の実施 ・国際交流団体への支援 ・普及啓発	◇多文化共生推進行動指針に基づく国際交流に向けた各種取組の実施 ・国際交流団体への支援 ・普及啓発
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		国際交流団体連絡協議会の開催		国際交流団体の活動支援と連携促進のため、連絡協議会を開催します。					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)	1	1	1	3				
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%	300.00%				
コスト	決算額(c)	2	0	25	5				
	内訳	事務事業用品							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.30				
	人件費(d)	727	727	727	2,367				
	フルコスト(c+d)(f)	729	727	752	2,372				
	単位コスト(f/b)	729.00	727.00	752.00	790.67				
		指標名 ②	説明等					単位	経費区分
	学校等における国際理解教室の開催数		民間団体と連携して実施した国際理解教室を開催します。					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)	1	1	2	1				
	達成率(b/a)		100.00%	200.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)	0	0	0	0				
	内訳	-							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)	727	727	727	789				
	フルコスト(c+d)(f)	727	727	727	789				
	単位コスト(f/b)	727.00	727.00	363.50	789.00				
		指標名 ③	説明等					単位	経費区分
	国際交流施策推進事業補助金の補助件数		国際交流に資する活動を行う団体が実施する事業に対する補助金の件数。					件	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	2	3	5	3				
	達成率(b/a)		150.00%	250.00%	150.00%				
コスト	決算額(c)	116	168	385	305				
	内訳	補助金							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)	727	727	727	789				
	フルコスト(c+d)(f)	843	895	1,112	1,094				
	単位コスト(f/b)	421.50	298.33	222.40	364.67				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	国際交流事業の参加者数	国際交流施策推進事業補助金を活用した事業や国際理解教室に参加した人数（令和4年度は特異値、イベント参加の有無により大きく変動）				人	令和9年度
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
目標値(a)		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
実績値(b)		11,810	1,048	1,133				
達成率(b/a)		1,181.00%	104.80%	113.00%				
	達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	外国人が日本語を学ぶ日本語教室を開催している国際交流団体の活動を支援し、外国人が地域に溶け込むきっかけ作りを推進しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	外国人への日本語教室を支援し、交流を深めることで、多様性を認め合い安心して暮らすことができる地域社会の形成を目指しており、基本理念に適合した事業展開になっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	国際交流を深めることで、多様性を尊重し、ともに安心して暮らせる地域社会の形成を目指す事業であり、市として取り組むべき事業であると考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	外国人が安心して暮らせる地域社会の形成は、外国人住民の増加につながるため人口減少対策に効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	ふれあいまつりや公民館まつりなどへの参加を支援したことにより、国際交流の啓発活動につながりました。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	民間の国際交流団体の活動を支援していくことで国際交流推進につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	民間の国際交流団体の意見を吸い上げ、市でできる事業を実施しています。さらに外国人の方のニーズ把握や市民が国際交流への関心が高まるようにしていく必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	民間の国際交流団体とさらに連携を深め、役割分担をしながら、効率的な国際交流の推進を図る必要があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	地域社会の理解度を深めるため、民間の国際交流団体との連携を強化し、協働することでフルコストを抑えることができています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	多文化共生推進行動指針をもとに、事業を実施しています。「誰もが幸せで安心して暮らせる多文化共生のまちいしおか」の実現に向け、国際交流の推進をしています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	多文化共生推進行動指針をもとに、民間の国際交流団体とさらに連携を深め、役割分担をしながら、事業を実施していきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	人口創出課

事業名	都市交流推進事業
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		旅費、需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	関係機関や市民等の参画により、市の魅力を活用・創出するための活動が行われており、市内外に発信しています。
	施策	04 魅力の活用・創出		
目的	顧客 (誰を)	友好都市の住民		
	意図 (どのように)	交流を促進していきます。		
事業の概要		市と関係のある国内外の都市との交流を促進し、友好を深め、官民を問わず相互交流の拡大を図ります。		
事業全体としての課題		行政と民間企業や教育機関等も含めて、市全体が一体となって都市交流を推進する必要があります。また、効果的な東京圏への情報発信する手段の確立が求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域の魅力のより一層の向上を目指すとともに、新たな魅力を創出することで、関係人口の増加を図り、より多くの人々が交流できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域の魅力を活用し地域活性化を図るとともに、市内外へ発信していくことで、交流人口・関係人口の増加を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額) 財源区分	国庫支出金	389	640	0	
	県支出金	3,525	12,675	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,997	5,144	539	
	決算額計(A)	5,911	18,459	539	
(予算額) 経費区分	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,597	2,251	659	886
	政策的経費	2,222	9,411	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	2,286	7,100	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	7,105	18,762	659	886
執行率(A/B)		83.19%	98.39%	81.79%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.45	
	人件費(C)	3,634	3,634	3,551	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		9,545	22,093	4,090	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇友好都市と事業協力(農産物の販売、食材リストの提供) ◇移住支援金 ◇移住冊子の作成 ◇移住ツアーの実施	◇友好都市との交流事業 ◇移住支援金 ◇移住冊子の作成 ◇移住ツアーの実施	◇友好都市との交流事業 ◇交流ツアーの実施 ◇交流フェスタへの出展	◇友好都市との交流事業 ◇交流ツアーの実施 ◇交流フェスタへの出展
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	交流イベントの回数		交流ツアー実施及び交流フェスタ出展等の回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	2	2	2	2
	実績値(b)		-	-	-	2			
	達成率(b/a)			%	%	100.00%			
	コスト	決算額(c)		-	-	-	499		
		内訳		委託料					
		職員数(人)		-	-	-	0.45		
		人件費(d)		3,634	3,634	3,634	3,551		
フルコスト(c+d)(f)					4,050				
単位コスト(f/b)		-	-	-	2,025.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	交流イベントへの参加人数	交流ツアー及び交流フェスタ等の参加人数				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度
		目標値(a)	-	-	100	100		100
		実績値(b)	-	-	133			
		達成率(b/a)	-%	-%	133.00%			
達成率の評価			達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度	
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		地域の魅力をPRする事業であり、基本施策「魅力の活用・創出」に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		地域の魅力を発信し、交流人口・関係人口の増加を図る事業であり、基本理念に適合した事業展開となっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市が主導し、市民参画を促進して協働で取り組むべき事業であり、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	交流人口・関係人口の増加を図る事業のため、人口減少対策として効果が見込まれる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		交流イベントを行っており、達成できています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		市の魅力をPRする場である交流イベントへの参加、交流人口・関係人口増加に直接的につながっているため成果指標と有効につながっているといえます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	交流イベント等において、直にニーズを伺っており、事業展開に随時反映しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		情報発信や出展する交流イベントの実施内容について、より効果的な方法を検討する余地はあります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		交流イベントの実施費用について、必要最小限での事業展開であり適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	都市交流フェスタの出展及び交流ツアーを行うことで、関係人口の創出に貢献しています。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	定期的及び継続的な交流を続けていくことで、自治体間の交流の更なる活性化に繋がります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	人口創出課

事業名	地域おこし協力隊活動経費
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		報償費、需用費、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	関係機関や市民等の参画により、市の魅力を活用・創出するための活動が行われており、市内外に発信しています。
	施策	04 魅力の活用・創出		
目的	顧客 (誰を)	地域おこし協力隊		
	意図 (どのように)	地域おこし活動をしながら地域への定住を目指します。		
事業の概要		東京圏をはじめとする都市住民など、地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受入れ、地域力の維持・強化を図る取り組みとして実施しています。 市の豊かな資源や産業を活用した田舎体験・ふれあい交流などの各種地域協力活動や魅力発見、ブランド力の向上などの活動に従事しながら、地域への定住・定着を図ります。		
事業全体としての課題		地域おこし協力隊は、不慣れな地域で外部人材として活動していくこととなります。そのため、協力隊の受入れ及び活動については十分なサポート体制を構築することが重要です。		
事業としての将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	地域の魅力のより一層の向上を目指すとともに、新たな魅力を創出することで、関係人口の増加を図り、より多くの人々が交流できるまちづくりを目指します。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	都市地域からの人材を受入れ、多種多様な特色ある地域の魅力を活用し、地域活性化につなげていきます。	

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	14,919	7,559	11,708	
	決算額計(A)	14,919	7,559	11,708	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	26,786	28,504	26,504	24,943
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-17,800	-14,192	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	26,786	10,704	12,312	24,943
執行率(A/B)		55.70%	70.62%	95.09%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.50	0.55	
	人件費(C)	2,181	3,634	4,340	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		17,100	11,193	16,048	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇地域おこし協力隊の募集及び隊員活動の支援	◇地域おこし協力隊の募集及び隊員活動の支援	◇地域おこし協力隊の募集及び隊員活動の支援	◇地域おこし協力隊の募集及び隊員活動の支援
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	地域おこし協力隊活動報告会の実施		地域おこし協力隊の活動を市民にPRするための報告会を実施する回数					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1	1			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		-						
	コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)		727	727	727	789		
フルコスト(c+d)(f)		727	727	727	789				
単位コスト(f/b)		727.00	727.00	727.00	789.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
地域おこし協力隊の募集		東京圏等で実施する地域おこし協力隊の募集活動の回数					回	政策	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			1	1	1	1	1	1	
実績値(b)		2	1	1	1				
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.10	0.05	0.05	0.05			
	人件費(d)		727	364	364	395			
	フルコスト(c+d)(f)		727	364	364	395			
	単位コスト(f/b)		363.50	364.00	364.00	395.00			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
地域おこし協力隊受入数		年度末における地域おこし協力隊の受入れ人数					人	政策	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			4	4	5	5	7	9	
実績値(b)		3	4	3	3				
達成率(b/a)			100.00%	75.00%	60.00%				
決算額(c)		6,400	9,600	5,188	8,079				
内訳		地域おこし協力隊員報償							
コスト	職員数(人)		0.30	0.15	0.15	0.15			
	人件費(d)		2,181	1,091	1,091	1,184			
	フルコスト(c+d)(f)		8,581	10,691	6,279	9,263			
	単位コスト(f/b)		2,860.33	2,672.75	2,093.00	3,087.67			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	退任後も関わりを持っている隊員数（累計）	地域おこし協力隊退任後、市内に定住もしくは関係人口としてかかわりを維持している人数				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度
		目標値(a)	6	8	9	9		12
		実績値(b)	8	8	8			
		達成率(b/a)	133.33%	100.00%	88.89%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度	
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%	%			
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	協力隊独自の視点で自由な発想のもと地域おこし活動を行うことで、地域の魅力発掘や磨き上げを行って地域活性化を図る事業なので、「魅力の活用・創出」に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	地域おこし協力隊員が地域の方と協力し合いながら、魅力を活用・創出し、発信していく事業のため基本理念に適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	地域と協力して活動していく地域おこし協力隊員を行政側から支援していく必要があり、市の関与は妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
地域おこし協力隊員自身の移住が前提であり、任期後の定住・定着を視野に活動しています。また、地域と協働で実施する活動は、地域活性化を図るものであり、交流人口・関係人口の創出につながり、人口減少対策に効果があると考えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
	これまで、9人の隊員が活動し、任期終了となっていますが、うち6名が市内在住、2名が二地域居住により本市とかかわりをもっており、高い定着率となっています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	地域おこし協力隊活動報告会は、活動の成果を発表する場であるが、市内外へ石岡市の魅力や地域おこし協力隊自身の活動内容をPRしており、定住につながる関係性づくりに有効です。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
市の現状や課題にあったテーマで活動してくれる隊員を募集しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	地域の課題は、一朝一夕で改善できるものではないので、自由な発想で様々な活動を続けてもらい、継続的にそれを支援していきます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
現在の隊員の活動内容・成果をPRすることは、新たな人材の採用につながるため、必要な支援を継続して実施していきます。		● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	地域おこし協力隊が地域の新たな担い手として、地域資源を魅力あるものとして活用し、発信していくことで、市の魅力のアピールになっています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	地域外から移住して地域おこし活動をしていく協力隊員をサポートしていくとともに、市民の理解を深めるために事業の周知PRにも力をいれていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	人口創出課

事業名	通勤・通学支援事業
根拠法令	石岡市通勤通学特急券購入費補助金交付要綱 石岡市通学定期券購入費補助金交付要綱

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	関係機関や市民等の参画により、市の魅力を活用・創出するための活動が行われており、市内外に発信しています。
	施策	04 魅力の活用・創出		
目的	顧客 (誰を)	石岡市から鉄道を利用している通勤通学者		
	意図 (どのように)	若い世代の転出抑制と本市への移住促進		
事業の概要		鉄道を利用する通学者に対する定期券の購入費の一部と特急を利用する通学・通勤者に対する特急券の購入費の一部を補助するものです。		
事業全体としての課題		電子申請を一部導入するなど、申請手続きの効率化に努めています。若い世代の転出抑制と移住促進への効果については、社会情勢の変化に応じて、検証と対応が必要です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	若い世代の転出抑制と本市への移住促進を図り、人口減少に歯止めをかけます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	若い世代の転出抑制と本市への移住促進を図り、人口減少に歯止めをかけます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	6,757	8,060	
	一般財源	12,316	6,886	8,233	
	決算額計(A)	12,316	13,643	16,293	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	19,236	19,243	18,653	15,295
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-2,934	-1	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	19,236	16,309	18,652	15,295
執行率(A/B)		64.03%	83.65%	87.35%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)	2,181	2,181	2,367	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		14,497	15,824	18,660	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇補助金の申請受付・交付	◇補助金の申請受付・交付	◇補助金の申請受付・交付	◇補助金の申請受付・交付
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	特急券購入費補助制度の申請者数		鉄道を利用する通勤・通学者に対し、特急券の購入費の一部を補助する制度に申請があった件数					件	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			60	60	60	60	60	60	
	実績値(b)		39	61	83	103				
	達成率(b/a)			101.67%	138.33%	171.67%				
	コスト	決算額(c)		2,716	4,928	5,444	7,492			
		内訳		負担金補助及び交付金						
		職員数(人)		0.70	0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		5,088	727	727	789			
フルコスト(c+d)(f)		7,804	5,655	6,171	8,281					
単位コスト(f/b)		200.10	92.70	74.35	80.40					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
定期券購入費補助制度の申請者数		鉄道を利用する通学者に対し、定期券の購入費の一部を補助する制度に申請があった件数					件	政策		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			310	310	310	310	310	310		
実績値(b)		251	294	306	325					
達成率(b/a)			94.84%	98.71%	104.84%					
コスト	決算額(c)		5,232	7,338	8,071	8,630				
	内訳		負担金補助及び交付金							
	職員数(人)		0.70	0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		5,088	727	727	789				
	フルコスト(c+d)(f)		10,320	8,065	8,798	9,419				
	単位コスト(f/b)		41.12	27.43	28.75	28.98				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	転出抑制につながった人数	年度末に実施の定期券及び特急券補助金の利用者アンケートの回答で、補助を受けたことで市外への転出を思いとどまったと回答した人数				人	令和9年度	
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	70	70	70	70	70		
		実績値(b)	84	19	72				
		達成率(b/a)	120.00%	27.00%	102.00%				
	達成率の評価	達成できた	達成できていない	達成できた					
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
		目標値(a)							
実績値(b)									
達成率(b/a)		%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	若い世代の転出抑制と移住促進を目的として事業を実施しており、市としての魅力が創出されています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	若い世代に対する補助制度として、将来にわたって石岡市民として暮らしていく選択につながっています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	若い世代の転出抑制や移住促進など、市が取り組むべき事業です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	利用者アンケート結果から、この補助制度があったことで転出抑制を果たしていることがわかります。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	利用者アンケート結果から、この補助制度があったことで転出抑制を果たしていることがわかります。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	補助金利用者は、継続申請をしており、転出抑制につながっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	実績報告が紙媒体のみでしか受付られないことで、申請者と市の双方で負担が大きくなっています。補助制度の見直しを検討する必要があります。			○ 行っている ● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	資格認定申請については、電子申請を活用しており、文書申請より申請数は多くなっています。しかし、資格認定決定や実績報告等は文書申請のみなので、申請者と市の双方で負担になっています。補助制度の見直しを検討する必要があります。			○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	補助金申請者数はフルコストで評価すれば、適切であると考えます。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	利用者アンケート結果から、補助制度があることから、石岡市から通勤・通学していることがわかります。申請者数も増えており、事業について認知が進んでいます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	制度の目的の整理と費用対効果を分析しながら、制度の見直しを検討していく必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	人口創出課

事業名	統計事務費
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	統計調査費
	目	統計調査総務費
主な内訳		需用費

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	未来のあるべき姿を踏まえ、証拠に基づく政策立案により、着実に将来像の実現に近づいています。また、既存概念を打破し、新たな発想による新しい価値を創造し続けることができる環境整備ができています。
	施策	03 課題分析に基づく政策立案の推進		
目的	顧客（誰を）	市民・統計調査員		
	意図（どのように）	正確な統計調査を行い、報告します。		
事業の概要	各種統計調査を円滑に行うため、統計調査員の確保と研修を行っています。			
事業全体としての課題	統計調査の内容の複雑化や統計調査に対する地域の理解・関心が低く実査への協力が得られないなど調査環境の悪化により、大規模な周期統計調査における統計調査員の不足、高齢化とそれに伴いオンラインによる回収状況の確認等オンライン化への対応の困難化が課題となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	統計調査で得られた基礎資料をもとに、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	大規模な周期調査時に円滑な統計調査を行うため、更なる統計調査員の確保を目指していきます。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	24	22	22
	地方債	0	0	0
	その他	0	9	0
	一般財源	1,744	1,068	195
	決算額計(A)	1,768	1,099	217
(経費区分)	義務的経費	1,902	544	0
	一般行政経費	400	381	234
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	1,490	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	2,302	2,415	234
執行率(A/B)	76.80%	45.51%	92.74%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.35	0.35
	人件費(C)	3,634	2,544	2,762
会計年度任用職員(人)	1.00	0.50	0.00	
フルコスト(A+C)	5,402	3,643	2,979	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)	◇統計調査員確保対策事業 ◇統計協議会運営 ◇統計調査事務補助員	◇統計調査員確保対策事業 ◇統計協議会運営 ◇住宅・土地統計調査	◇統計調査員確保対策事業	◇統計調査員確保対策事業
財源の種類	市町村交付金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	統計調査員募集の広報回数		統計調査員募集の広報回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	1	1	1	1
	実績値(b)		-	-	-	1			
	達成率(b/a)			%	%	100.00%			
	決算額(c)		-	-	-	0			
	内訳								
	コスト	職員数(人)		-	-	-	0.00		
		人件費(d)		3,634	3,634	3,634	0		
フルコスト(c+d)(f)					0				
単位コスト(f/b)		-	-	-	0.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	統計調査員登録数	市の統計調査員として登録している人数				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	242	250	250	250	250	
		実績値(b)	226	229	236			
		達成率(b/a)	93.39%	91.60%	94.40%			
達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	根拠に基づく政策立案のための基礎となる統計調査の実務を担う統計調査員の確保対策事業であり、基本施策に合致します。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	根拠に基づく政策立案のための基礎となる統計調査の実務を担う統計調査員の確保対策事業であり、基本理念に合致します。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	主に統計法に定められた基幹統計調査に従事いただく統計調査員の確保対策事業であり、市が実施すべき事業です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	的確に現状を把握することでより効果的な施策立案が可能となるため、人口減少対策に効果があるものと考えます。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	統計調査調査員の確保は、基幹統計調査に欠かせないものであるが、高齢化によって調査員の確保が難しい状況となっています。引き続き広報等とおして、調査員の確保に取り組みます。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	調査員の募集を行っているところですが、応募が少ない状況です。効果的な募集方法を検討する必要があります。			○ 有効につながっている ● 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	統計法に定められた基幹統計調査を実施要領に即して、地域の実情に合わせて、正確に調査を実施するためには、統計調査員の確保が重要です。			● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市報やホームページ、チラシの配布等で統計調査員の公募を行うとともに、地区から調査員を推薦していただくなど地域の実情に合わせて調査員の確保に努めています。			● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	大規模統計調査に備え、統計調査員の確保が必要ですが、高齢化や地域性など登録調査員数を維持するには限界があります。			○ 適切である ● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	公募での統計調査員の登録は限られていますが、調査員確保にはつながっています。また、市民の日の表彰で統計調査員の継続維持ができています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	高齢化や地域性の問題もあり、統計調査員数の確保は困難になっていますが、大規模統計調査に備えて、継続的に公募を続け、調査員確保に努めます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	人口創出課

事業名	常住人口調査費
根拠法令	茨城県統計条例、茨城県常住人口調査規則

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	統計調査費
	目	諸統計調査費
主な内訳		需用費、役務費

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	未来のあるべき姿を踏まえ、証拠に基づく政策立案により、着実に将来像の実現に近づいています。また、既存概念を打破し、新たな発想による新しい価値を創造し続けることができる環境整備ができています。
	施策	03 課題分析に基づく政策立案の推進		
目的	顧客（誰を）	市民、官公庁、事業者、研究機関		
	意図（どのように）	正確な人口・世帯数情報を提供します。		
事業の概要		国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし、住民基本台帳における異動（出生、死亡、転入、転出）を加え、人口・世帯数を把握し県に報告します。また調査によって得られた常住人口調査結果をホームページ・窓口配布等で公表します。		
事業全体としての課題		少子高齢化の急速な進展は、今後の市政運営上重大な問題であることから、常住人口の調査は重要性を増しており、正確なデータの収集が求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	統計調査で得られた基礎資料をもとに、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	関係各課と連携して、情報の整理を慎重に行い、迅速かつ正確な結果の報告・公表を目指していきます。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	44	37	16
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	1	0
	決算額計(A)	44	38	16
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	44	45	44
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	44	45	44
執行率(A/B)	100.00%	84.44%	36.36%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費(C)	727	727	789
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	771	765	805	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇常住人口の調査、報告及び 公表（毎月）	◇常住人口の調査、報告及び 公表（毎月）	◇常住人口の調査、報告及び 公表（毎月）	◇常住人口の調査、報告及び 公表（毎月）
財源の種類	市町村交付金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	常住人口調査数		常住人口調査を行った回数 (月1回)					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)		12	12	12	12				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)		43	44	38	16			
		内訳		事務事業用品						
		職員数(人)		0.10	0.05	0.05	0.05			
		人件費(d)		364	364	364	395			
フルコスト(c+d)(f)		407	408	402	411					
単位コスト(f/b)		33.92	34.00	33.50	34.25					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
調査結果の配布場所数		毎月1日現在の調査結果を公表・配布している場所数					箇所	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			3	3	3	3	3	3		
実績値(b)		3	3	3	3					
達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %					
コスト	決算額(c)		43	44	38	16				
	内訳		事務事業用品							
	職員数(人)		0.10	0.05	0.05	0.05				
	人件費(d)		727	364	364	395				
	フルコスト(c+d)(f)		770	408	402	411				
	単位コスト(f/b)		256.67	136.00	134.00	137.00				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	常住人口調査報告数	県に対し常住人口調査データを報告した回数 (月1回)				回	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	12	12	12	12	12	
		実績値(b)	12	12	12	12		
		達成率(b/a)	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた	達成できた				
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%	%			
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		実態に基づく政策立案のための基礎となる統計調査であり、基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		現状を把握するための統計調査であり、安全・安心なまちづくりに寄与するものであると考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		統計法に定められた基幹統計調査であり、市が実施すべき事業です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		現状や実態を把握することでより効果的な政策立案が可能となるため、人口減少対策として効果があるものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		毎年度適切に報告しており、成果指標の目標を達成しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		正確に調査を実施し、報告しており有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	県に報告している統計調査であり、要領に即して、正確に調査を実施しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		県に報告している統計調査であり、要領に即して、正確に調査を実施しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	県に報告している統計調査であり、要領に即して、正確に調査を実施しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	正確な情報を整理・報告・公表を行い、施策立案の基礎資料となっています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	情報の整理を正確に行い、迅速な報告・公表を目指します。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	人口創出課

事業名	学校基本調査費
根拠法令	統計法、学校基本調査規則

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	統計調査費
	目	諸統計調査費
主な内訳		需用費

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	未来のあるべき姿を踏まえ、証拠に基づく政策立案により、着実に将来像の実現に近づいています。また、既存概念を打破し、新たな発想による新しい価値を創造し続けることができる環境整備ができています。
	施策	03 課題分析に基づく政策立案の推進		
目的	顧客（誰を）	市内に存する学校（小・中学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校等）		
	意図（どのように）	学校に関する基本的な事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。		
事業の概要		学校に関する、名称・所在地・児童数などの基本事項を年1回調査・報告します。調査の実務に関しては、教育委員会を通じて各学校等に依頼している状況です。		
事業全体としての課題		学校基本調査により得られたデータは、教育行政の施策の企画・立案の際の基礎資料として利用される重要なものでありますが、実際に調査を行う学校にとっては負担となっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	統計調査で得られた基礎資料をもとに、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	政策立案の根拠となる統計調査が正確かつ円滑に実施できるよう、関係機関と連携していきます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算額） 財源区分	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	18	18	18
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	1	0
	決算額計(A)	18	19	18
（予算額） 経費区分	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	18	19	19
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	18	19	19
執行率(A/B)	100.00%	100.00%	94.74%	0.00%
正規	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費(C)	364	364	395
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		382	383	413
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇学校に関する基礎的な事項の調査	◇学校に関する基礎的な事項の調査	◇学校に関する基礎的な事項の調査	◇学校に関する基礎的な事項の調査
財源の種類	市町村交付金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	学校基本調査数		学校基本調査を行った学校数（小・中学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校等）					校	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			36	36	32	対象施設数	対象施設数	対象施設数	
	実績値(b)		40	36	36	32				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		18	18	19	18			
		内訳		事務事業用品						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05			
		人件費(d)		364	364	364	395			
フルコスト(c+d)(f)		382	382	383	413					
単位コスト(f/b)		9.55	10.61	10.64	12.91					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	学校基本調査報告数	国に対し調査データを報告した回数。（調査は年1回）				回	令和9年度	
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	1	1	1	1	1		
		実績値(b)	1	1	1				
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%				
	達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
		目標値(a)							
実績値(b)									
達成率(b/a)		%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		実態に基づく政策立案のための基礎となる統計調査であり、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		現状を把握するための統計調査であり、安全・安心なまちづくりに寄与するものと考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		統計法に定められた統計調査であり、安全・安心なまちづくりに寄与するものと考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		現状を把握することでより効果的な政策立案が可能となるため、人口減少対策として効果はあるものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		毎年度正確に報告しており、成果指標の目標を達成しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		正確な統計調査の実施・報告を行っており、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性		統計法に定められた統計調査であり、実施要領に即しながら、正確な調査を実施しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		統計法に定められた統計調査であり、実施要領に即しながら、正確な調査を実施しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	統計法に定められた統計調査であり、実施要領に即しながら、正確な調査を実施しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	教育委員会と各学校の協力で、正確かつ円滑に調査が実施できています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	教育委員会と各学校と連携して、正確かつ円滑に調査に努めます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		人口創出課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		旅費、需用費、委託料

事業名	移住推進事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	関係機関や市民等の参画により、市の魅力を活用・創出するための活動が行われており、市内外に発信しています。
	施策	04 魅力の活用・創出		
目的	顧客 (誰を)	移住を希望する人		
	意図 (どのように)	魅力のPRとニーズに応じたきめ細やかな相談・支援を行い、移住推進につなげます。		
事業の概要		都心からのアクセス条件がよく、豊かな里山景観を保有する本市の魅力を効果的に発信し、移住定住の促進を図ります。		
事業全体としての課題		全国的に石岡市の認知度が低いため、石岡を選んでくれる移住希望者が少ないです。石岡市の更なる魅力発信及び認知度の向上を図る必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域の魅力のより一層の向上を目指すとともに、新たな魅力を創出することで、関係人口の増加を図り、より多くの人々が交流できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域の魅力を活用し地域活性化を図るとともに、市内外へ発信していくことで、交流人口・関係人口の増加と移住推進を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	5,700	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	6,428	
	決算額計(A)	0	0	12,128	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	873	1,302
	政策的経費	0	0	23,434	22,371
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-11,836	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	12,471	23,673
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	97.25%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.80	
	人件費(C)	0	0	6,312	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.50	
フルコスト(A+C)		0	0	18,440	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇移住支援金 ◇移住冊子の作成 ◇イベントへの参加	◇移住支援金 ◇移住冊子の作成 ◇イベントへの参加
財源の種類		デジタル田園都市国家構想交付金 (3/4)			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	交流イベントへの参加		移住希望者を対象としたPRイベント等への参加					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	2	2	2	2
	実績値(b)		-	-	-	2			
	達成率(b/a)			%	%	100.00%			
	コスト	決算額(c)		-	-	-	138		
		内訳		負担金					
		職員数(人)		-	-	-	0.10		
		人件費(d)		0	0	0	789		
フルコスト(c+d)(f)					927				
単位コスト(f/b)		-	-	-	463.50				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
移住冊子の作成		移住者希望者向けに石岡市を紹介する冊子を作成					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			-	-	1	1	1	1	
実績値(b)		-	-	-	1				
達成率(b/a)			%	%	100.00%				
コスト	決算額(c)		-	-	-	495			
	内訳		移住冊子の作成及び増刷						
	職員数(人)		-	-	-	0.20			
	人件費(d)		0	0	0	1,578			
	フルコスト(c+d)(f)					2,073			
	単位コスト(f/b)		-	-	-	2,073.00			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
移住に関する相談件数		移住に関して電話、メール等で相談のあった件数					件	政策	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			-	-	36	40	40	40	
実績値(b)		-	-	-	22				
達成率(b/a)			%	%	61.11%				
コスト	決算額(c)		-	-	-	7,600			
	内訳		移住支援金						
	職員数(人)		-	-	-	0.15			
	人件費(d)		0	0	0	1,184			
	フルコスト(c+d)(f)					8,784			
	単位コスト(f/b)		-	-	-	399.27			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	移住支援金による移住人数	移住支援金を受給した世帯員数の合計				人	令和9年度	
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度	
		目標値(a)	-	-	18	18		20	
		実績値(b)	-	-	13				
		達成率(b/a)	-%	-%	72.22%				
	達成率の評価			達成できていない					
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度	
		目標値(a)							
実績値(b)									
達成率(b/a)		%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		地域の魅力をPRする事業であり、基本施策「魅力の活用・創出」に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		地域の魅力を発信し、交流人口・関係人口の増加を図る事業であり、基本理念に適合した事業展開となっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市が主導し、市民参画を促進して協働で取り組むべき事業であり、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	交流人口・関係人口の増加を図り、移住を促進する事業のため、人口減少対策として直接的な効果が見込まれる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		移住支援金の要件が変更になったことにより、減少傾向です。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		市の魅力をPRする場であるイベントへの参加や市を紹介する冊子の作成は、交流人口・関係人口増加に直接的につながっているため成果指標と有効につながっているといえます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	イベント等において、直にニーズを伺っており、事業展開に随時反映しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		市民参画での情報発信や出展するイベントの選定などPR方法・情報発信方法において、より効果的な方法を検討する余地はあります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	イベントの出展料など必要最小限での事業展開であり適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	移住支援金の要件が見直しとなったため、移住世帯員数が減少しました。移住支援金は、移住するきっかけの一つと考えております。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	交流人口・関係人口を更に増加させるために、成果効果を検証して施策を展開する必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	人口創出課

事業名	国勢調査調査区設定費
根拠法令	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	統計調査費
	目	諸統計調査費
主な内訳		報酬、役務費

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	未来のあるべき姿を踏まえ、証拠に基づく政策立案により、着実に将来像の実現に近づいています。また、既存概念を打破し、新たな発想による新しい価値を創造し続けることができる環境整備ができています。
	施策	03 課題分析に基づく政策立案の推進		
目的	顧客（誰を）	市民		
	意図（どのように）	住生活に関する様々な施策のための基礎資料を得る		
事業の概要		2025年国勢調査の実施に伴い、調査区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するために設定するもので、調査の実施事務を円滑に行うために調査期日の1年前に設定することになっています。		
事業全体としての課題		5年に一度の国勢調査を実施するための調査区の設定ですが、人口の変動に対応した調査区の見直しが課題です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	統計調査で得られた基礎資料をもとに、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	統計調査で得られた基礎資料をもとに、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	211	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	345	
	決算額計(A)	0	0	556	
(予算額)	義務的経費	0	0	603	0
	一般行政経費	0	0	98	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	26	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	727	0
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	76.48%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.10	
	人件費(C)	0	0	789	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.50	
フルコスト(A+C)		0	0	1,345	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇国勢調査調査区の設定	
財源の種類		市町村交付金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	調査区の見直し		国勢調査調査区の見直しの報告					式	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	1	-	-	-
	実績値(b)		-	-	-	1			
	達成率(b/a)			%	%	100.00%			
	コスト	決算額(c)		-	-	-	556		
		内訳		報酬、需用費、役務費					
		職員数(人)		-	-	-	0.10		
		人件費(d)		0	0	0	789		
フルコスト(c+d)(f)					1,345				
単位コスト(f/b)		-	-	-	1,345.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	調査区数	報告した数に対し、国から承認された割合				%	令和6年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	
		目標値(a)	-	-	100	-	100	
		実績値(b)	-	-	100			
		達成率(b/a)	-%	-%	100.00%			
達成率の評価	達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		実態に基づく政策立案のための基礎となる統計調査であり、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		現状を把握するための統計調査であり、安全・安心なまちづくりに寄与するものと考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		統計法に定められた統計調査であり、市が実施すべき事業です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		現状を把握することで効果的な施策立案が可能となるため、人口減少対策として一定の効果があると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		5年に1回実施される国勢調査の調査区について、見直しを行い、国から承認された調査区数で調査を行います。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	現状を踏まえた調査区数となっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		調査区の設定は国勢調査を円滑に行う上で、必要です。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	国・県の指示に従う事項なため、検討の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最小限のコストで実施しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	国勢調査の調査区を設定する経費であり、現状に見合った見直しを行いました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	統計法に定められた基幹統計調査であり、5年に1度実施される周期調査です。次回実施は令和11年度に実施します。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
市長公室	人口創出課

事業名	全国家計構造調査費
根拠法令	統計法、全国家計構造調査規則

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	統計調査費
	目	諸統計調査費
主な内訳		報酬、報償費

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としてのあるべき将来の姿	未来のあるべき姿を踏まえ、証拠に基づく政策立案により、着実に将来像の実現に近づいています。また、既存概念を打破し、新たな発想による新しい価値を創造し続けることができる環境整備ができています。
	施策	03 課題分析に基づく政策立案の推進		
目的	顧客（誰を）	市民		
	意図（どのように）	住生活に関する様々な施策のための基礎資料を得る		
事業の概要		家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に5年に一度実施される統計調査です。		
事業全体としての課題		家計というプライベートに踏み込む調査であるため、対象者に調査の趣旨や目的をしっかりと説明をして協力を得ることが大切です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	統計調査で得られた基礎資料をもとに、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	統計調査で得られた基礎資料をもとに、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	774	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
	決算額計(A)	0	0	774	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	1,056	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	1,056	0
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	73.30%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.20	
	人件費(C)	0	0	1,578	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	0	2,352	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)				◇全国家計構造調査の実施	
財源の種類		市町村交付金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	全国家計構造調査の調査世帯数		全国家計構造調査の調査を行った世帯数					式	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			-	-	48	-	-	-	
	実績値(b)		-	-	-	48				
	達成率(b/a)			%	%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		-	-	-	774			
		内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費						
		職員数(人)		-	-	-	0.20			
		人件費(d)		0	0	0	1,578			
フルコスト(c+d)(f)					2,352					
単位コスト(f/b)		-	-	-	49.00					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	全国家計構造調査の実施		全国家計構造調査の実施				式	令和6年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度		
		目標値(a)	-	-	1	-	1		
		実績値(b)	-	-	1				
		達成率(b/a)	-%	-%	100.00%				
達成率の評価			達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	実態に基づく政策立案のための基礎となる統計調査であり、基本施策に合致します。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	現状を把握するための統計調査であり、安全・安心なまちづくりに寄与するものと考えます。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	統計法に定められた統計調査であり、市が実施すべき事業です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	現状を把握することで効果的な施策立案が可能となるため、人口減少対策として一定の効果があると考えます。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	調査の実施、結果の報告を行うことができました。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	対象世帯に調査を実施するため、有効につながっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	統計法に定められた基幹統計調査であり、実施要領に則しながら、地域の実情に合わせて、正確に調査を実施しています。			● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	統計法に定められた基幹統計調査であり、実施要領に則しながら、地域の実情に合わせて、正確に調査を実施しています。			● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
効率的	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	統計法に定められた基幹統計調査であり、実施要領に則しながら、地域の実情に合わせて、正確に調査を実施し、かつ基幹統計調査関係市町村交付金取扱要綱に基づき適正に執行しています。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	当該統計調査の実施により、基礎資料を得ることができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	統計法に定められた基幹統計調査であり、5年に1度実施される周期調査です。次回実施は令和11年10月1日の予定です。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		人口創出課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	統計調査費
	目	諸統計調査費
主な内訳		報酬、旅費、需用費

事業名	農林業センサス調査費
根拠法令	統計法、農林業センサス規則

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としてのあるべき将来の姿	未来のあるべき姿を踏まえ、証拠に基づく政策立案により、着実に将来像の実現に近づいています。また、既存概念を打破し、新たな発想による新しい価値を創造し続けることができる環境整備ができています。
	施策	03 課題分析に基づく政策立案の推進		
目的	顧客（誰を）	市民		
	意図（どのように）	農林業に関する様々な施策のための基礎資料を得る		
事業の概要		農林業センサスは、農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林業の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に5年ごとに実施する調査です。		
事業全体としての課題		市内ほぼすべての農林業経営者を対象として調査を行うため、統計調査員の確保が課題です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	統計調査で得られた基礎資料を基に、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	統計調査で得られた基礎資料を基に、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	6,927	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	477	
	決算額計(A)	0	0	7,404	
（予算区分）	義務的経費	0	0	603	0
	一般行政経費	0	0	7,580	29
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	507	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	8,690	29
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	85.20%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.90	
	人件費(C)	0	0	7,101	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.50	
フルコスト(A+C)		0	0	14,505	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)				◇農林業センサスの実施	◇修正報告
財源の種類		市町村交付金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	農林業センサスの客体候補数		農林業センサスの調査の候補となる人又は法人等の数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			-	-	5,364	-	-	-	
	実績値(b)		-	-	-	5,364				
	達成率(b/a)			%	%	100.00%				
	決算額(c)		-	-	-	7,404				
	コスト	内訳		報酬、職員手当、旅費、需用費、役務費						
		職員数(人)		-	-	-	0.90			
		人件費(d)		0	0	0	7,101			
フルコスト(c+d)(f)					14,505					
単位コスト(f/b)		-	-	-	2.70					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
決算額(c)		0	0	0	0					
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
決算額(c)		0	0	0	0					
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	農林業センサス調査の実施	農林業センサス調査の実施と結果報告					式	令和6年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和6年度	
		目標値(a)	-	-	1	-		1	
		実績値(b)	-	-	1				
達成率(b/a)		-%	-%	100.00%					
達成率の評価			達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②							令和0年度		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		実態に基づく政策立案のための基礎となる統計調査であり、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		現状を把握するための統計調査であり、安全・安心なまちづくりに寄与するものと考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		統計法に定められた基幹統計調査であり、市が実施すべき事業です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		現状を把握することでより効果的な施策立案が可能となるため、人口減少対策として効果はあるものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		調査を実施し、調査対象者から回収した調査票を整理・点検し、県に提出できました。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		農林業センサスの調査の対象者に調査を行うことで、報告が可能であるため有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		統計法に定められた基幹統計調査であり、実施要領に即しながら、地域の実情に合わせて正確に調査を実施しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		統計法に定められた基幹統計調査であり、実施要領に即しながら、地域の実情に合わせて正確に調査を実施しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	統計法に定められた基幹統計調査であり、実施要領に即しながら、地域の実情に合わせて正確に調査を実施しています。また、市への交付金についても交付金取扱要綱に基づき適切に執行しました。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	調査を実施し、調査対象世帯から回収した調査票を整理・点検し、県に提出できました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	県に結果報告後、指示により修正等を行います。			